

福井市 まち・ひと・しごと創生
人口ビジョン・総合戦略

平成27年12月

福 井 市

目 次

| | |
|--------|---|
| I はじめに | 1 |
|--------|---|

人口ビジョン

| | |
|---------------|---|
| II 人口減少に対する認識 | 2 |
|---------------|---|

| | |
|-----------|-----|
| 1 人口統計の前提 | — 2 |
| 2 人口減少の現状 | — 2 |

| | |
|----------------|---|
| III 目指すべき将来の方向 | 8 |
|----------------|---|

| | |
|-------------------------|------|
| 1 人口維持政策の実現性 | — 8 |
| 2 実現可能性のある自然動態・社会動態の見通し | — 9 |
| 3 人口の長期展望 | — 11 |

| | |
|-------------------------|----|
| IV 人口減少に立ち向かう施策展開における課題 | 13 |
|-------------------------|----|

| | |
|--------------------|------|
| 1 自然動態の視点から | — 13 |
| 2 社会動態の視点から | — 15 |
| 3 地域経済、産業、雇用等の視点から | — 19 |
| 4 地元志向や就職観の視点から | — 24 |

総合戦略

| | |
|----------------|----|
| V 総合戦略の基本的な考え方 | 31 |
|----------------|----|

| | |
|-----------|------|
| 1 基本的考え方 | — 31 |
| 2 戦略の位置づけ | — 31 |
| 3 計画期間 | — 32 |
| 4 推進体制 | — 32 |
| 5 計画の体系 | — 32 |

| | |
|---------------|----|
| VI 総合戦略の具体的施策 | 33 |
|---------------|----|

| | |
|---|------|
| 基本目標 1 福井の産業の強みを活かし、働く場を創出する | — 33 |
| 基本目標 2 福井の魅力を活かし、新しいひとの流れをつくる | — 39 |
| 基本目標 3 福井の優れた環境で、結婚、出産、子育ての希望をかなえる | — 45 |
| 基本目標 4 県都として中心的役割を担うとともに、 時代に合った住みやすいまちを創造する | — 49 |

近年、全国的な人口減少が進む中、将来にわたり日本の活力を維持するには、地方の活性化が重要であり、人口減少問題は、国と地方が連携し、ともに危機感を持って取り組むべき喫緊の課題となっている。

これまで福井市では、快適な市民生活の確保と市勢発展のため、子育て・教育環境の充実や、住環境の整備、産業振興、市街地活性化など、住んでみたい、住み続けたいと思える「かえりたくなるまち ふくい」を目指したまちづくりを進めてきた。

しかしながら、住み良い都市であると一定の評価がなされている本市においても、人口減少傾向には歯止めがかからず、今後、この問題はより深刻化すると考えられる。

国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」において、若い世代の就職、結婚、子育ての希望をかなえることや、人材還流など地方に軸足を置いた人口減少対策の方向性が示される中、本市においても、特長や強みを活かした、新たな視点からの施策展開がより重要となっている。

人口減少の克服を図り、福井市の明るい未来を描くには、まず、本市の長期的な人口見通しを明らかにした上で、この5年間に取り組むべき実効性の高い施策を示し、全庁体制で実現に向けた取り組みを進めることが必要であり、その指針となる「福井市 まち・ひと・しごと創生 人口ビジョン・総合戦略」を定めるものとする。

Ⅱ 人口減少に対する認識

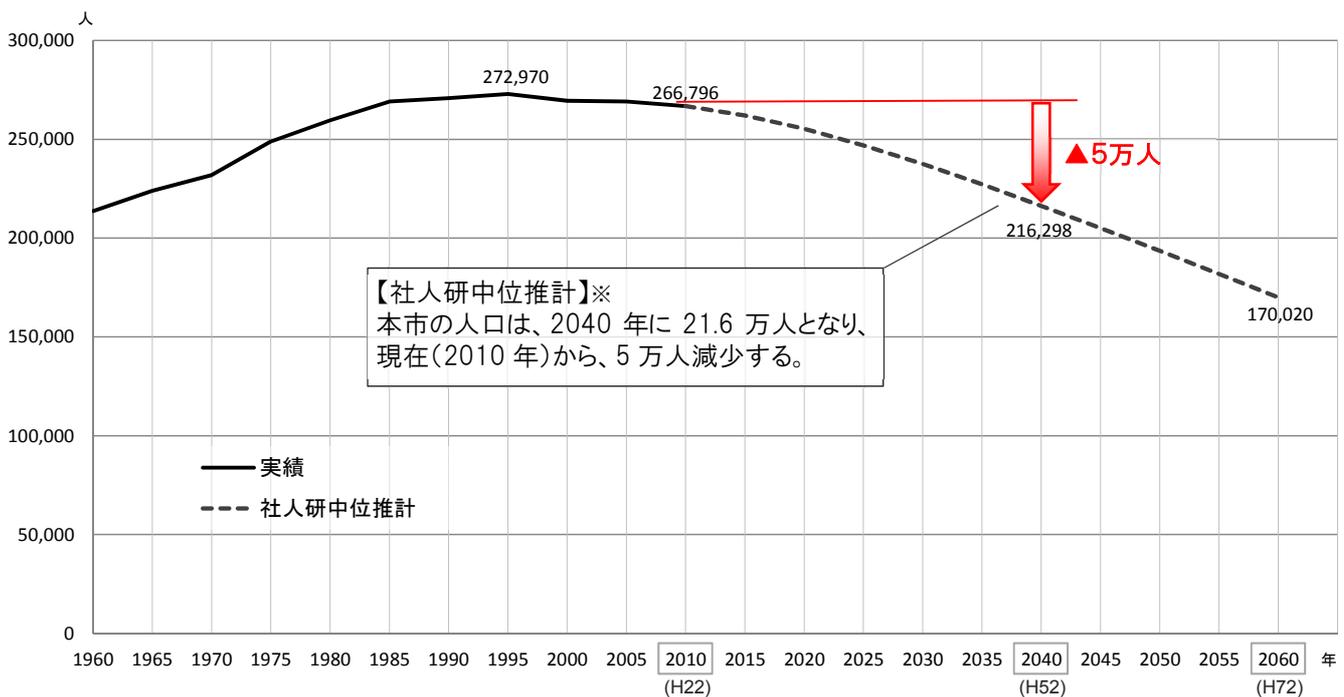
1 人口推計の前提

- ・人口ビジョンの推計対象は、国勢調査と同一の定義とし、福井市に常住する総人口とする。
- ・2010(平成22)年10月1日を起点とし、国立社会保障・人口問題研究所(社人研)の推計による2040(平成52)年までの推計方法を準用し、2060(平成72)年までの推計を行う。
- ・国勢調査が5年毎であるのに対し、推計の参考とする指標は、対象期間を暦年または年度等としているものや、数年に一度の調査実施となっているものなどさまざまであることから、指標等の考察・反映については、その傾向を大きく逸脱しない範囲で平均値や直近値等の調整を行い利用する。

2 人口減少の現状

(1) 福井市の人口は、今後、減り続ける

●基本となる人口推計【社人研中位推計】



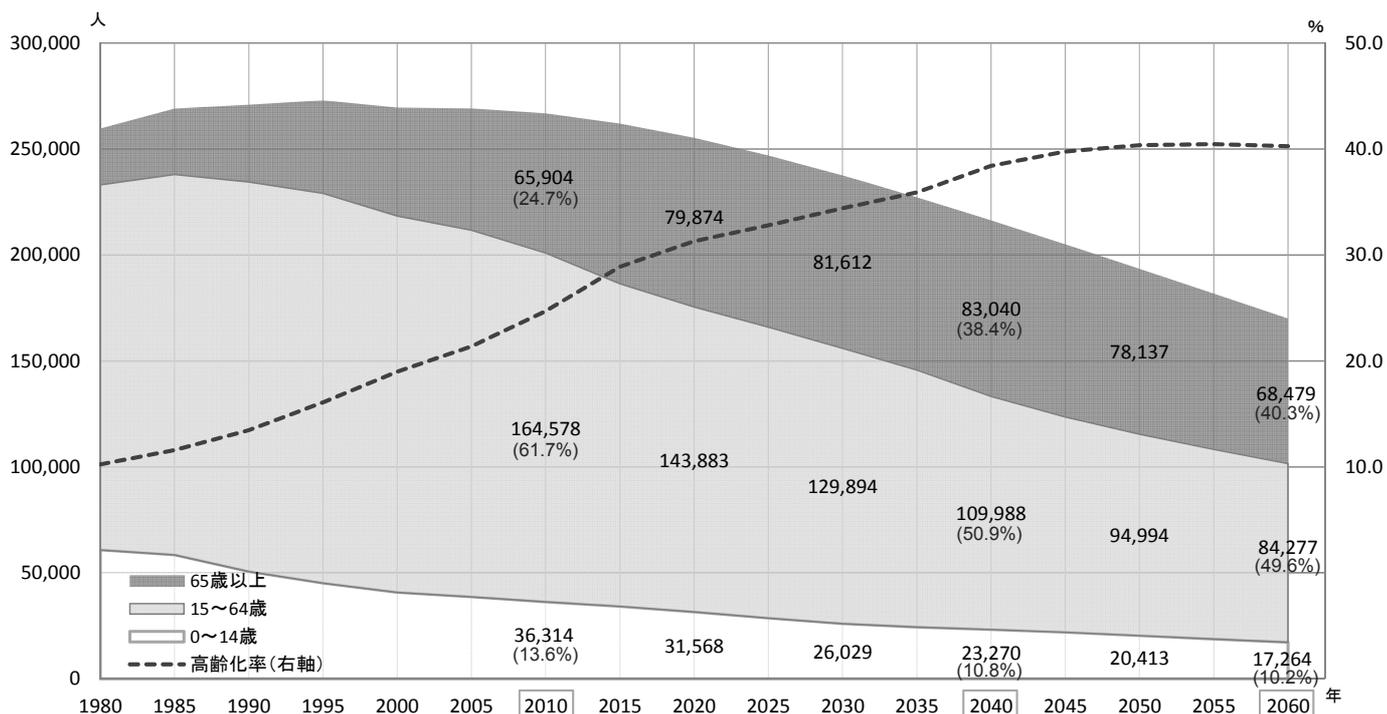
※ 社人研による地域別将来推計人口(中位推計)の推計条件

自然動態 全国的な合計特殊出生率が1.3~1.4程度。福井市については1.5程度で推移するとの仮定

社会動態 全国的に、現在の転出超過割合が2020年にかけて多少縮小するものの、その後も、都市圏への転出超過が続くとの仮定

(2) 人口減少の中、極端な高齢社会を迎える

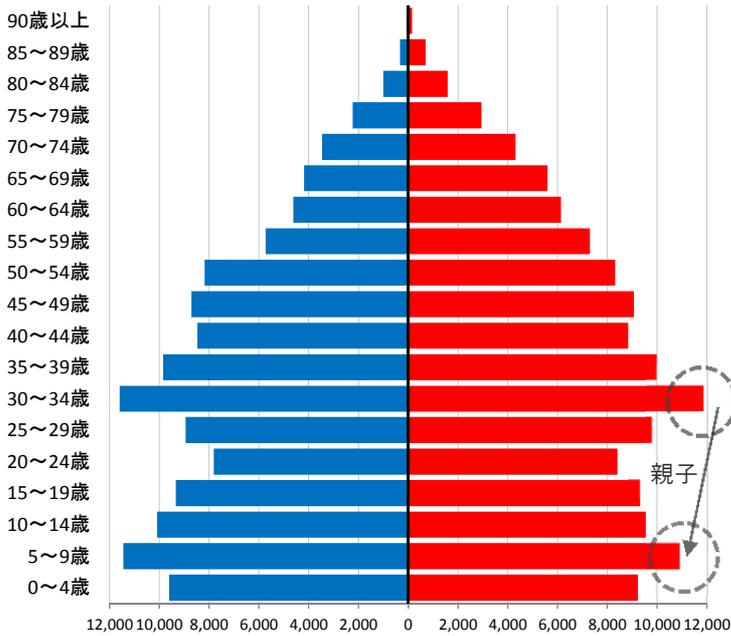
● 年齢3区分別人口の推移（社人研中位推計）



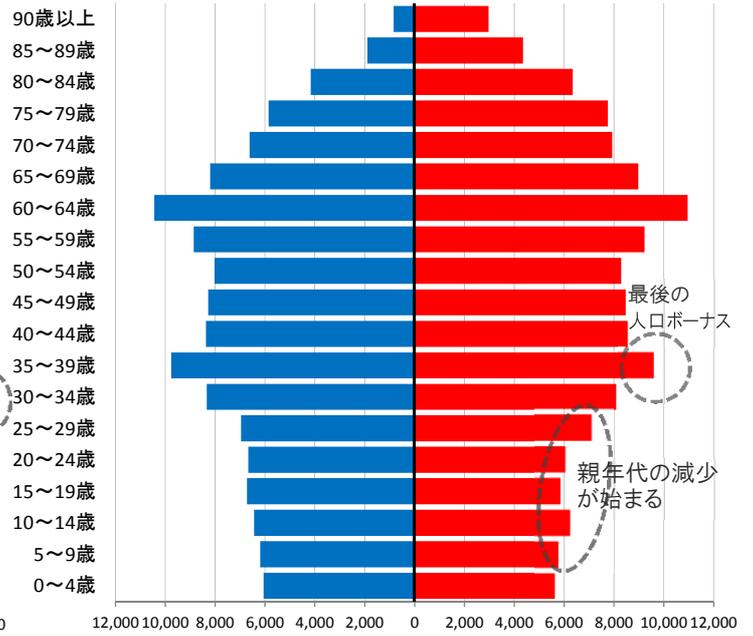
- ・年少人口(0～14歳)は、今後増えることなく減少し続け、2040年には、現在から1万人の減。2/3程度となる。
- ・生産年齢人口(15～64歳)は、2040年には、現在から5.5万人減少。総人口が5万人減少することに対し、大きな影響を与えることとなる。
- ・高齢者の実数は、2020年以降、増加傾向が緩やかになり、その後、2040年の8.3万人をピークに、減少に転じる。しかし、高齢化率は上昇し続け、将来的に40%に高止まりする。

●人口ピラミッドの変化

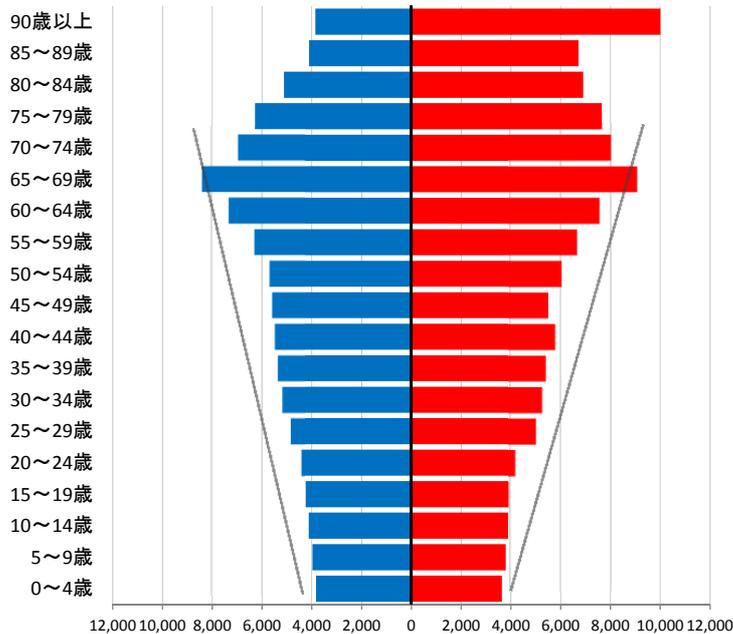
【1980年】



現状【2010年】



【2040年(社人研中位推計)】



- ・2040年には、もはや、人口「ピラミッド」の形ではなくなっている。
- ・低い出生率により、子の世代が増えない、また、それら少ない子が親になるとき、さらに子の世代が少なくなるなど、年齢層が下がるにつれ人口が減る構造が顕著になる。
- ・一方、高齢者の割合は増えるが、65～69歳の階級をピークに、それ以下の年齢層すべてで人口が減少するため、2040年以降、高齢者数も減少局面に入ってくる。

- ・標準的な推計「社人研の中位推計」によると、本市の人口は、2040年には、5万人程度減少する。
- ・高齢化率は上昇するが、高齢者数は2040年に頭打ちとなる。
- ・生産年齢人口、年少人口はともに激減し、親世代の減少と子の減少が、負のスパイラルを引き起こす。

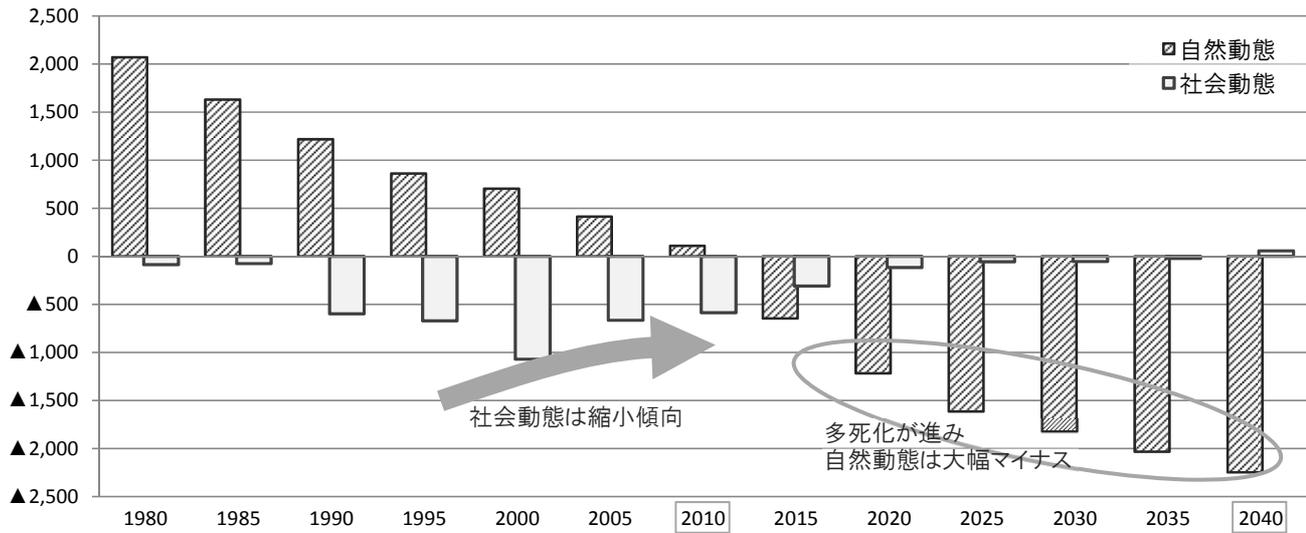
(参考) 各地区の現在の姿 ～市全体の何年の姿と似ているか～

- ・市内 各地区の 2010 年現在の人口ピラミッドが、前頁で示した福井市全体の人口ピラミッドの、何年のものと相似形を示すかを分析し、一覧にした。
- ・木田、社南、清水西などの地区は、年少人口割合が高いなど、現在でも、本市の 20 年前の姿を現している。
- ・一方、国見、殿下、美山、越廼などの海岸部、山間部の地区は、高齢化率が高く、年少人口割合が低いなど、すでに本市の 30 年後の人口ピラミッドとなっている地区である。
- ・また、市街地部においても、順化、宝永、足羽、旭、春山地区などでは、高齢化率が高いことなどから、10 年ないし 20 年後の人口ピラミッドを呈している地区となっている。

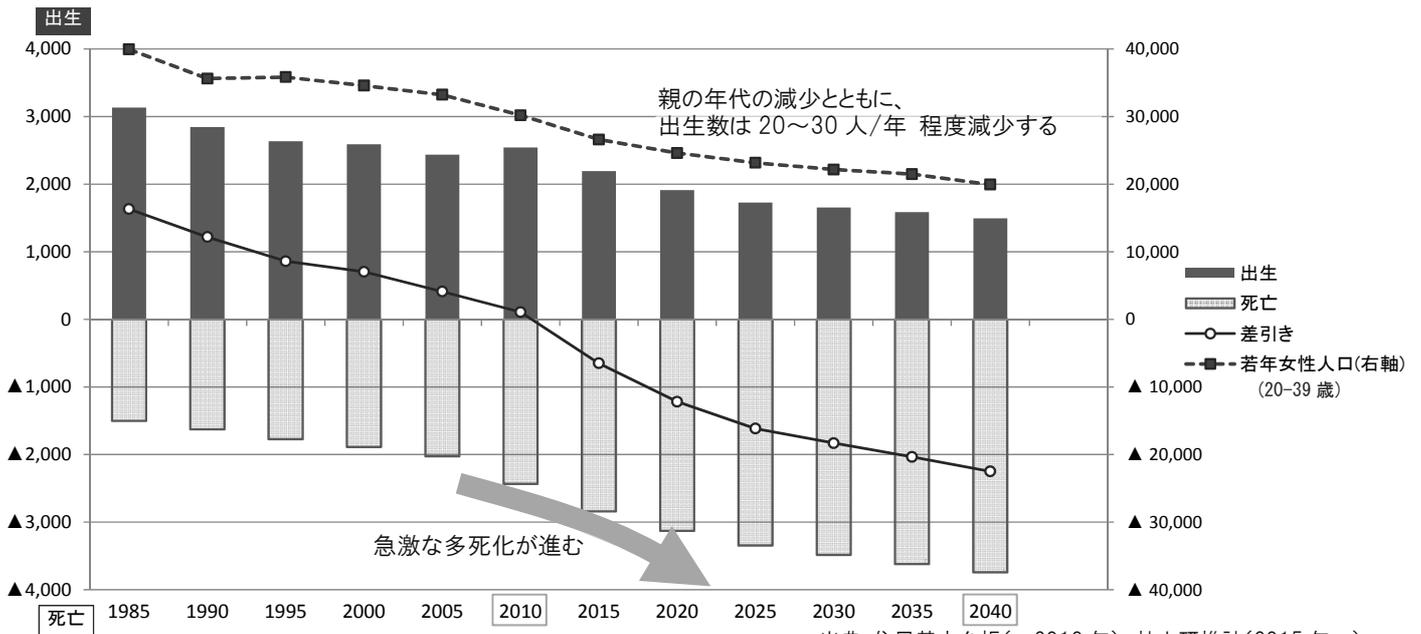
| 【1980】 | 1990 | 2000 | 【2010】 | 2020 | 2030 | 【2040】 |
|------------|-----------------|---|--|--|--|----------------------|
| | 木田 社南 清水西 | 清明 和田 東安居 円山 啓蒙 社北 安居 中藤島 森田 明新 清水北 | 湊 豊 松本 日之出 西藤島 社西 大安寺 河合 麻生津 東藤島 鶉 宮ノ下 酒生 東郷 日新 清水東 | 春山 岡保 棗 本郷 文殊 六条 清水南 | 順化 宝永 足羽 旭 鷹巣 一乗 上文殊 | 国見 殿下 美山 越廼 |
| ← 地区が若い | | | | | | → 地区が高齢化している |

(3) 多死化が進むため、自然減は止まらない

●自然動態と社会動態 (社人研中位推計)



●出生・死亡の現状と予測 (社人研中位推計)

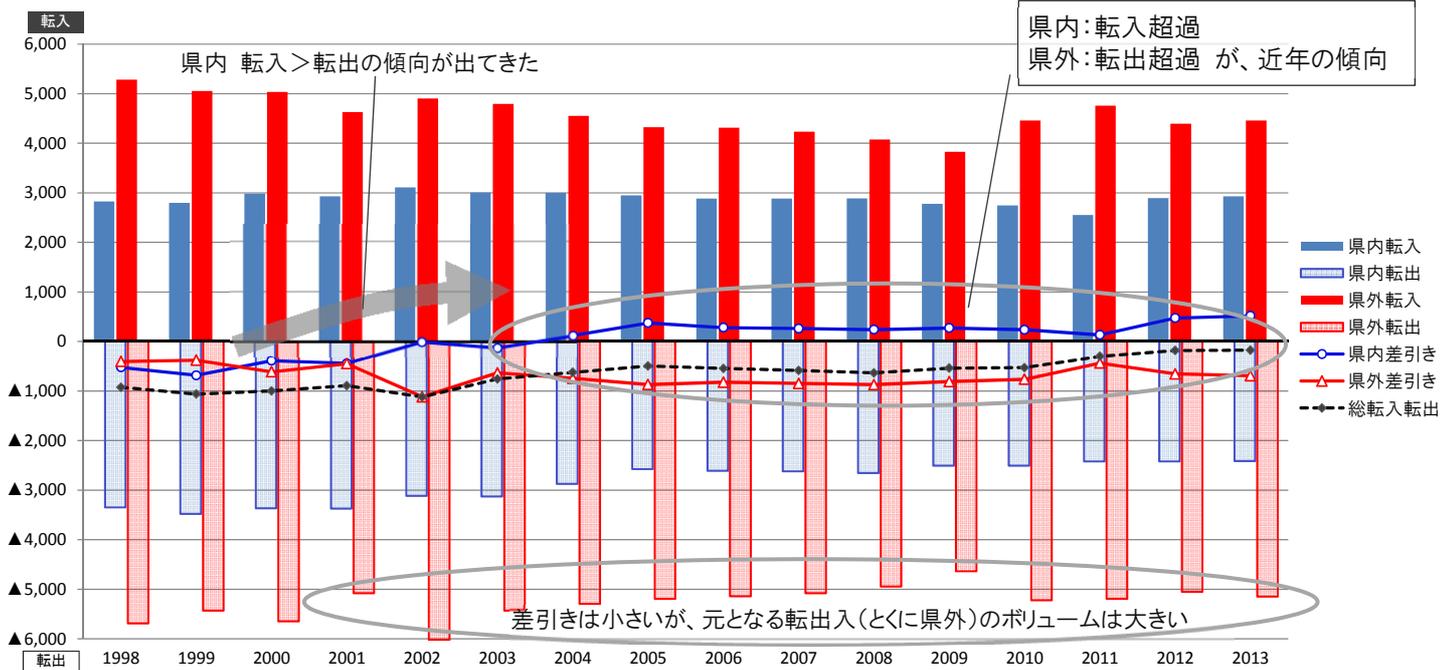


出典: 住民基本台帳(～2010年)、社人研推計(2015年～)

- ・死亡数は、高齢化が進展した結果として、今後、急激に増加する。
- ・死亡数は、出生数の変化と関係なく増加するため、この流れを止めることはできない。
- ・自然動態(出生数－死亡数)は、今後、プラスに転じることはない。

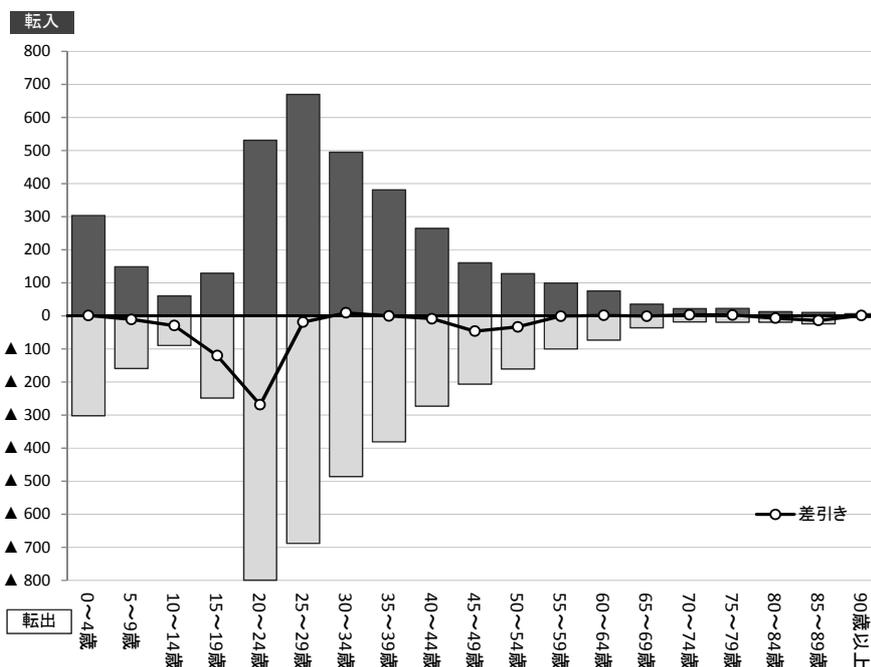
(4) 県内は転入超過、県外は転出超過。県外の転出入はボリュームが大きい

● 県内・県外との、転入・転出の現状 (直近 15 年の実績)



出典: 住民基本台帳

● 年齢別 県外との転入・転出の現状 (2012 年、2013 年の平均)



- ・ 大学進学または卒業・就職時に、県外転出が顕著である。
- ・ その他の年齢層では、大きな転入・転出超過は見られない。

出典: 住民基本台帳人口移動報告

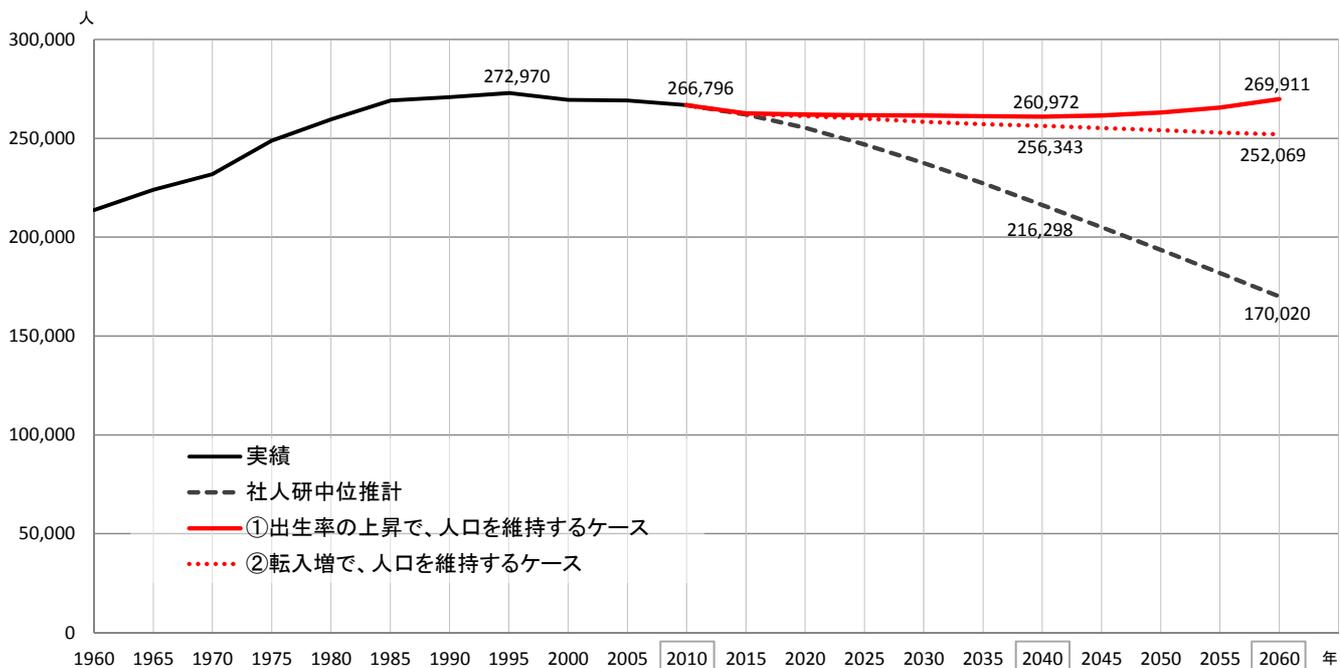
- ・ 県外は転出超過傾向(大都市圏への流出)。県内は転入超過傾向(県都としての人口集中)。
- ・ 社会動態は、毎年の転出入のボリュームが大きいいため、自然動態と比較して即効性が高いと考えられる。
- ・ ただし、増減の要因が多岐に渡るため、経済情勢など外的要因によって左右される部分も大きい。



1 人口維持政策の実現性

(1) 人口維持のシナリオを描くことは、極めて困難

●人口維持を想定した仮のケース

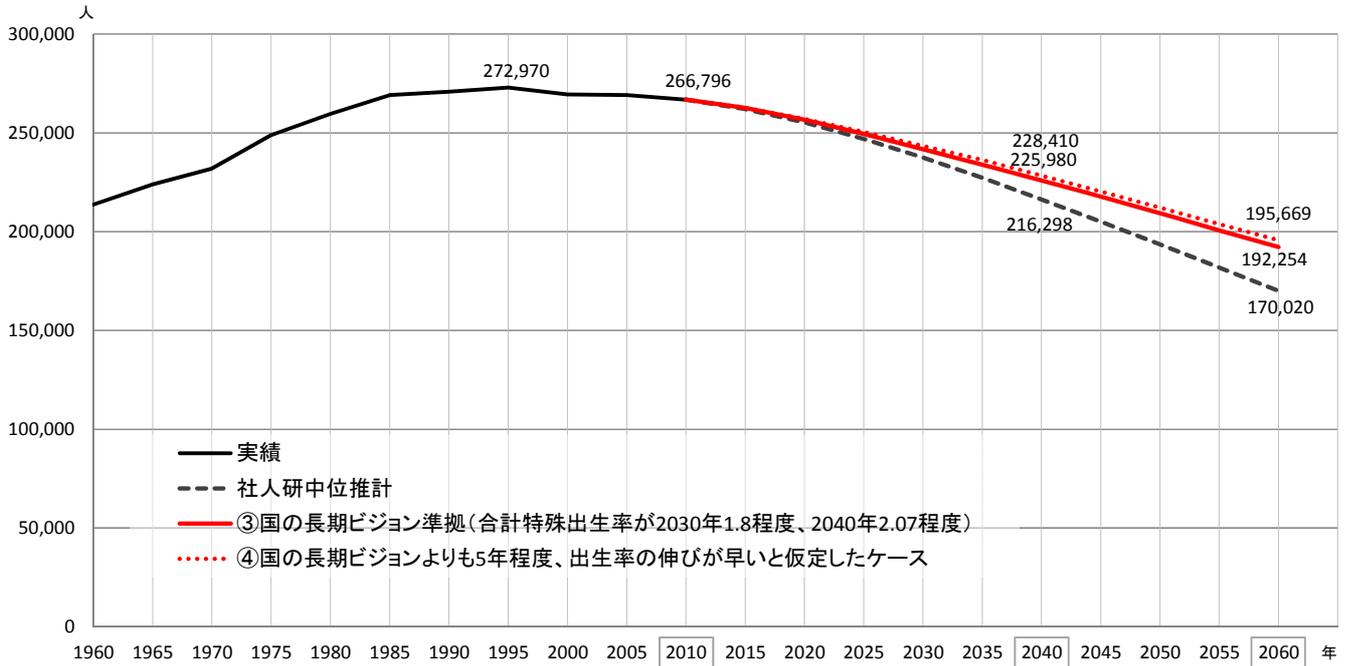


- ①自然動態：出生率の上昇で人口を維持するには、2040年に、社人研中位推計よりも2,300人/年程度出生数が多くなるよう、出生率が上昇することが必要。(2040年時点での合計特殊出生率中位推計1.5を、3.2程度に引き上げることが必要)
- ②社会動態：転入増で人口を維持するには、(人口増加に最も効果が高い20代女性の転入と仮定しても)毎年1000人程度、転入数を増やすことが必要。

- ・人口維持のシナリオは、本市の人口減少を取り巻く環境の認識からは、過大な想定となる。
- ・実現可能性のある将来人口見通しをもつことが必要である。

(1) 自然動態による人口見通し

国の長期ビジョンを参考に、次の仮定により自然動態が好転した場合の、将来人口の見通しを推計する。



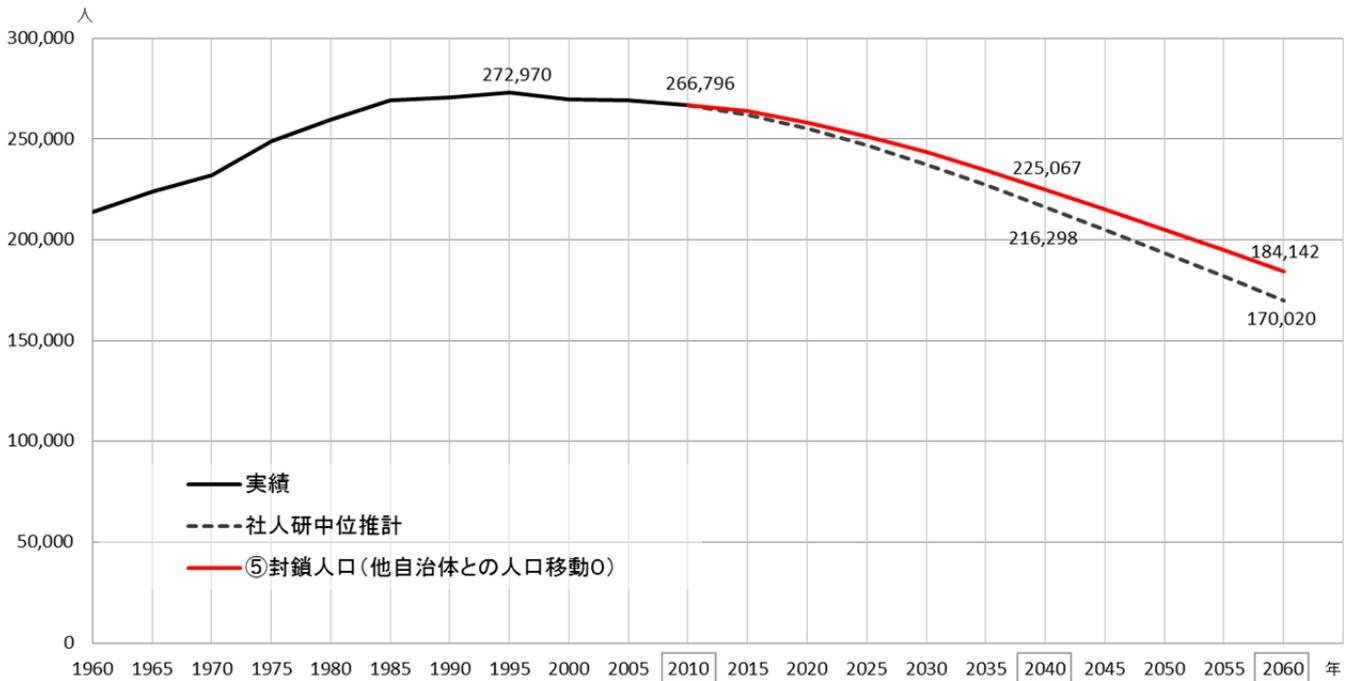
③国の長期ビジョン(合計特殊出生率が2030年1.8程度、2040年2.07程度)に沿って、本市の出生率が上昇した場合、2040年に22.6万人と推計され、社人研中位推計に比べ1万人程度の改善となる。

④国の長期ビジョンよりも5年程度、出生率の上昇が早いと仮定した場合、2040年に22.8万人と推計され、社人研中位推計に比べ1.2万人程度の改善となる。

- ・自然動態の見通しについては、国の長期ビジョンに準拠(人口置換水準 2.07 を目指す)しつつ、福井の強みを出した形が考えられる。
- ・国の長期ビジョンと本市の出生率の水準を鑑み、5年程度早く、国ビジョンの設定水準が達成できるものと考えられる。

(2) 社会動態による人口見通し

社会動態が転出超過であることを鑑み、次の仮定により、将来人口の見通しを推計する。



⑤他自治体との人口移動が全く行われないと仮定した場合、2040年時点での人口は、社人研中位推計に比べ、0.9万人程度の改善となる。

- ・大都市圏への転出などの影響を排しても、人口減少傾向を大きく改善させることはできない。
- ・現実には転入・転出を止めることは不可能であるが、施策を展開し、転出入が均衡する程度に社会動態の改善を目指していくことが必要である。

3 人口の長期展望

(1) [総人口] 減り続ける人口に歯止めをかける

・本市の2040年および2060年の将来人口を検証するため、次の3つのシナリオを仮定し、それぞれ推計を行う。

シナリオ1 現状受け入れシナリオ

・社人研中位推計どおり。

シナリオ2 国の長期ビジョン準拠シナリオ

【自然動態】

・国の長期ビジョンに準拠し、合計特殊出生率が、2030年に1.8程度、2040年に2.07程度に上昇するものとする。

シナリオ3 積極的施策展開シナリオ

採用

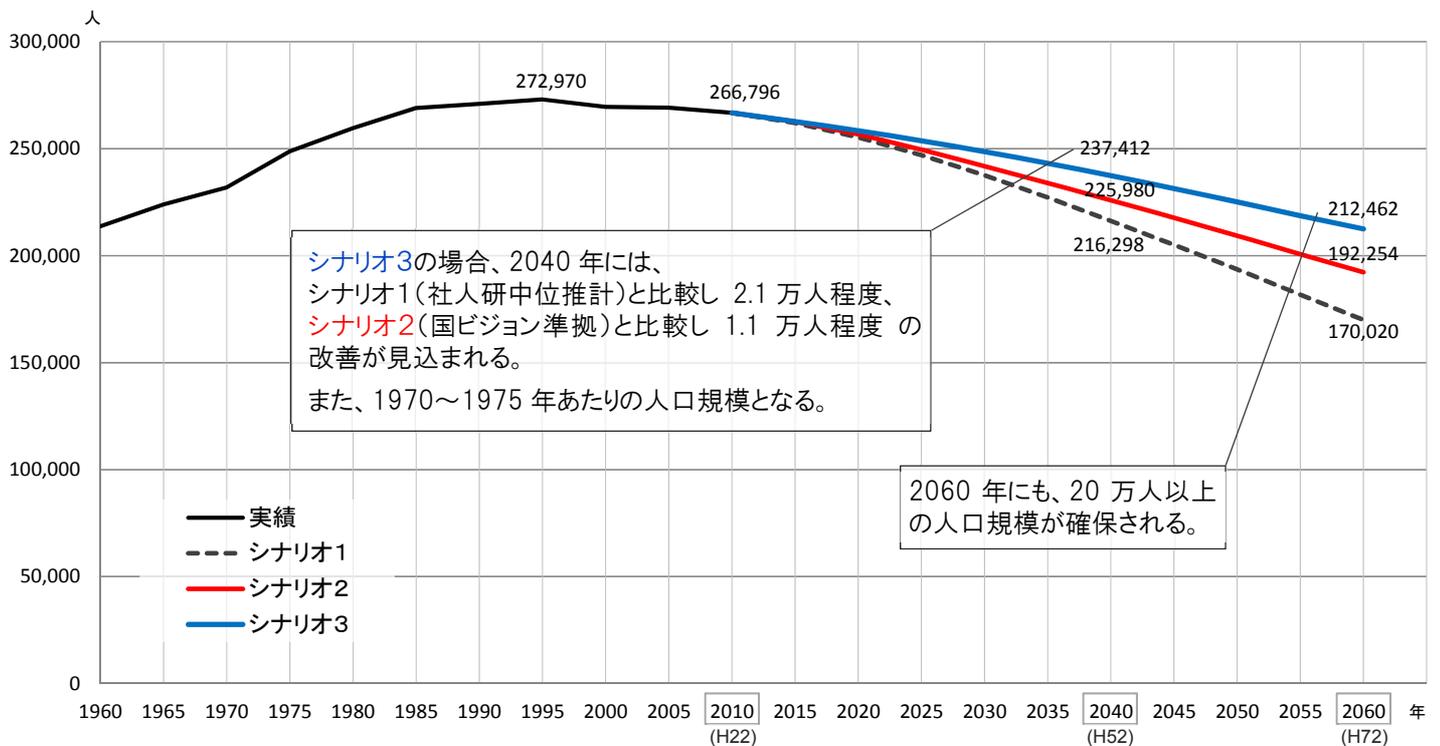
【自然動態】

・国の長期ビジョンよりも5年程度、合計特殊出生率の上昇が早いと仮定する。(2025年1.8程度、2035年2.07程度)

【社会動態】

・転出超過を改善する各種施策を積極的に展開することで、2020年を目途に、転入転出を均衡させる。

●人口の長期展望（シナリオ1～シナリオ3）

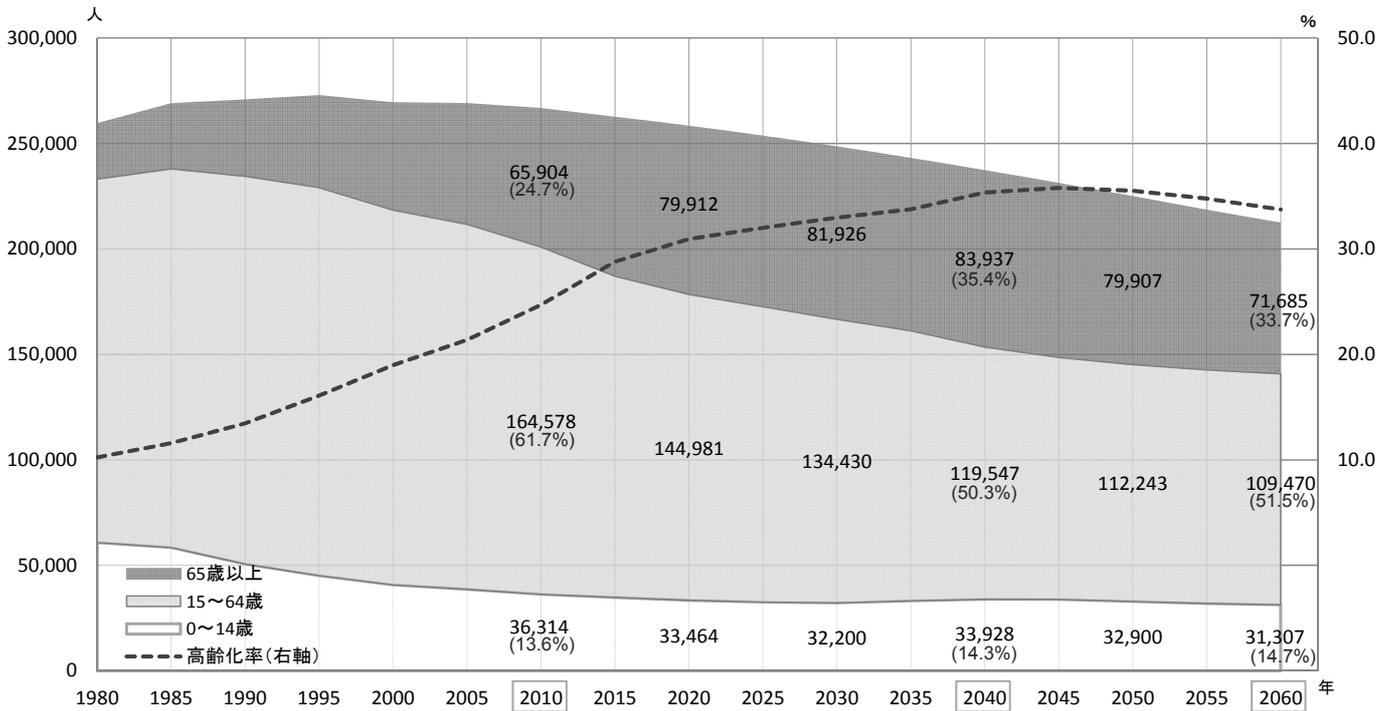


人口減少の現状をそのまま受け入れるのではなく、シナリオ3により、自然動態、社会動態の面から、本市の特長、強みを活かした積極的施策展開を行うことにより、少しでも人口減少に歯止めをかけていくことを、未来につながる長期的な展望とする。

(2) [人口構造] 高齢社会に歯止めがかかり、人口構造が若返る

・本市が、シナリオ3を選択して施策を展開し、そのシナリオが実現した場合、人口構造は次のようになる。

●人口の長期展望(シナリオ3)における 年齢3区分別人口の推移



・年少人口(0~14 歳)は、減少に歯止めがかかり、3 万人以上を確保し続けることができる。

・生産年齢人口(15~64 歳)は、2040 年には、現在から 4.5 万人減少するが、社人研中位推計に比べ、1 万人改善される。2060 年には、減少にほぼ歯止めがかかり、社人研中位推計に比べ、2.5 万人の改善となる。

・高齢化率は、社人研中位推計では 40%に高止まりするとされているが、この長期展望によると 2045 年の 36%を最高に、以降、低下する。

積極的施策展開を行うことにより、人口構造を若返らせることを、未来につながる長期的な展望とする。

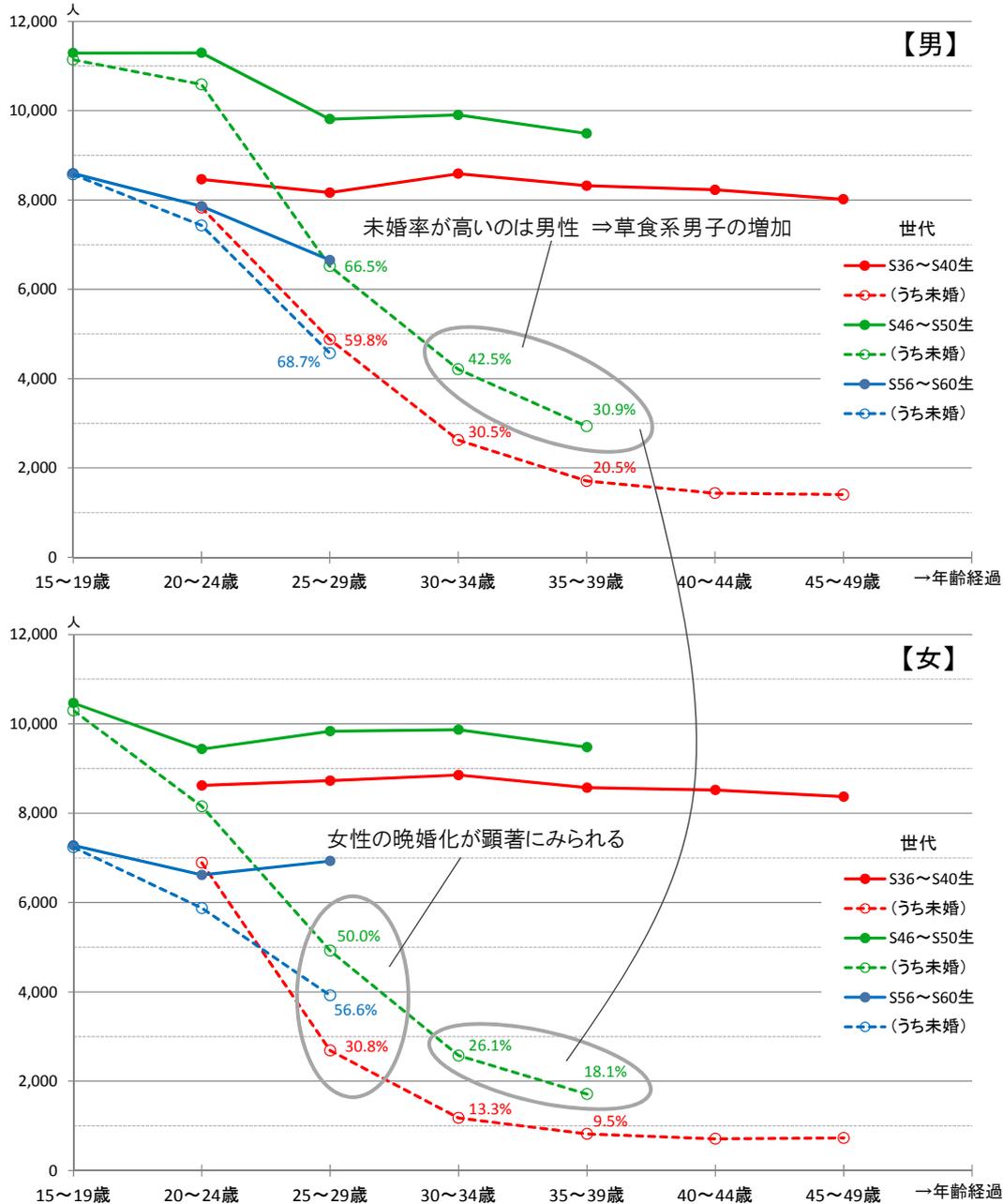
IV 人口減少に立ち向かう 施策展開における課題

今後、人口減少に立ち向かうべく各種施策を展開するにあたっては、克服すべき課題が数多くあるが、とくに考慮すべき視点から、各種統計や調査を評価・分析し、本市の課題を整理する。

1 自然動態の視点から

(1) 婚姻の状況

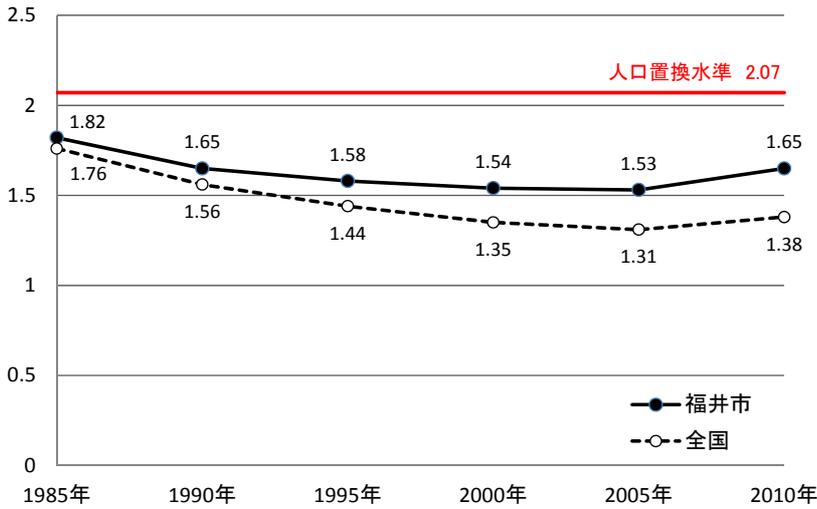
● 世代別 年齢経過による婚姻状況



- ・男女ともに晩婚化が進んでいる状況がうかがえる。とくに女性の 20 代後半の晩婚化は顕著であり、晩産化、少産化につながっていると考えられる。
- ・昭和 46～50 年生まれ男性の 30 代前半の未婚率は 4 割を超えており、以降生まれの男性についても同様の傾向が推察される。
- ・生涯未婚率も高まる傾向にあり、男性の草食化は、婚姻率低下の大きな要因と捉えられる。

(2) 出産の状況

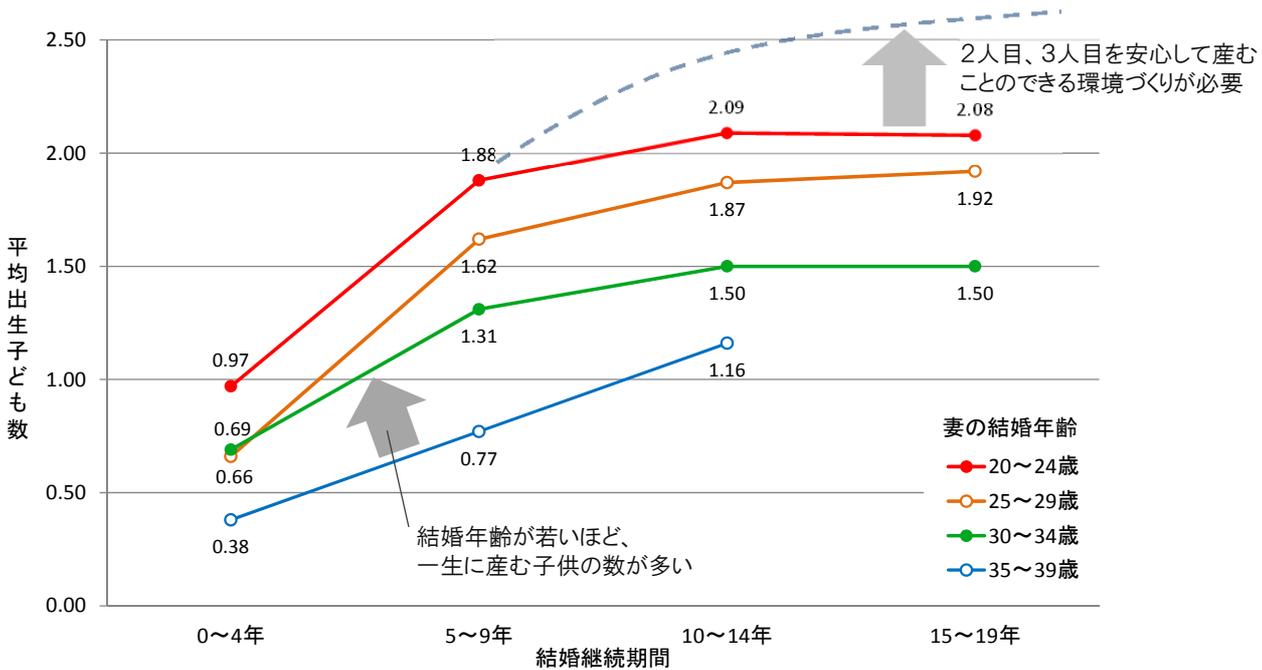
● 合計特殊出生率の推移等



- ・全国的に出生率の低下は進行している。この数年、一時的な改善がみられる。
- ・全国平均と比較すると、本市の出生率は高いが、人口置換水準 2.07 を、大きく下回る状況が続いている。

出典：人口動態調査《厚生労働省》

● 結婚年齢別 平均出生子ども数（全国）



出典：第14回出生動向基本調査(2010年 社人研)

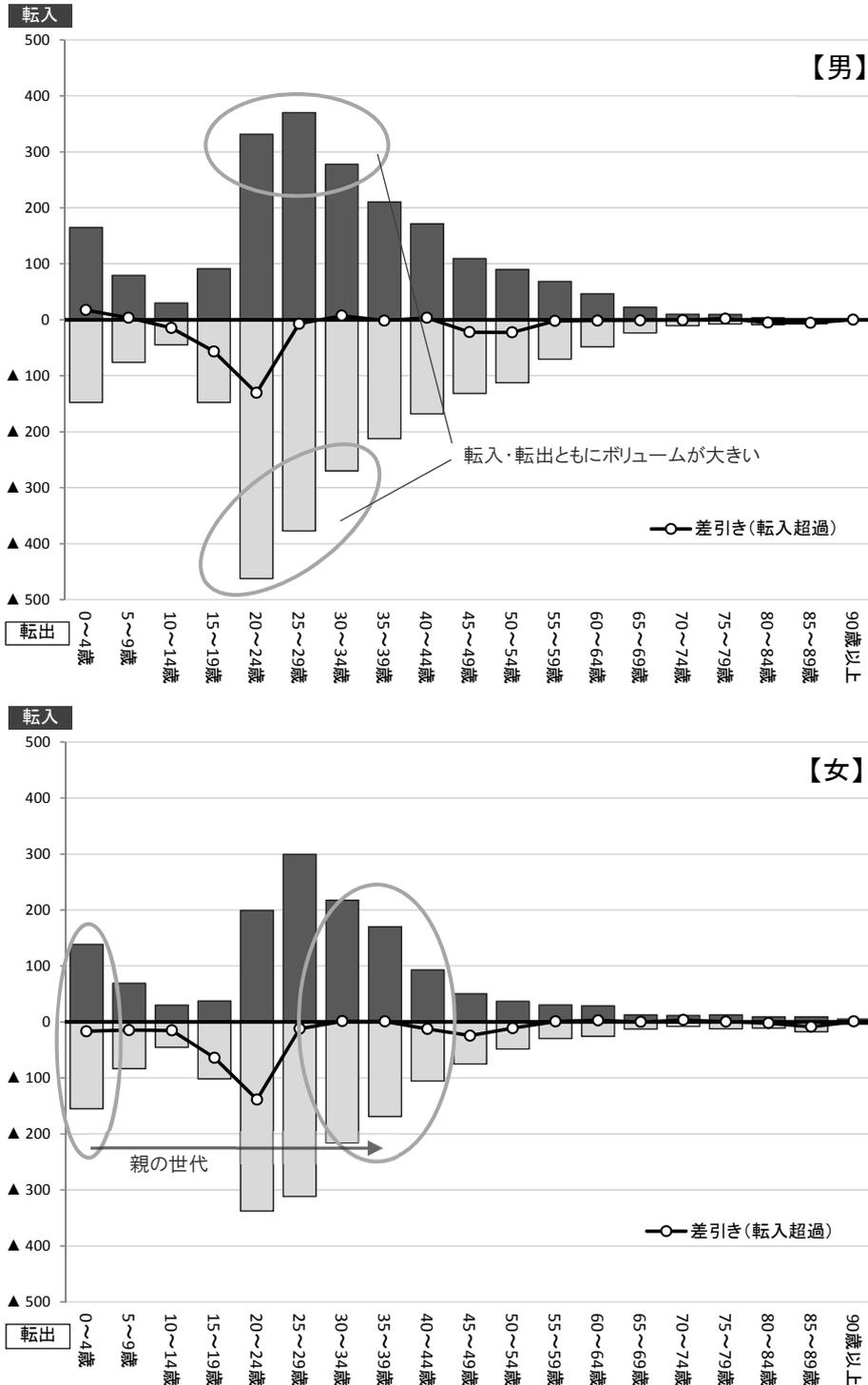
自然動態の視点からの課題

- 若い世代の男女が、結婚や出産に対して希望が持てる施策展開が必要。
- 2人目、3人目の子どもを安心して産むことができるよう、多子世帯に対する、経済的支援をはじめとした子育て支援施策の充実が必要。

2 社会動態の視点から

(1) 県外転入・転出の年齢別、男女別の傾向

●男女別、年齢別 県外との転入・転出数（2012年、2013年の平均）



・男女とも、大学進学または卒業・就職時の、県外転出が顕著である。

※住民基本台帳ベースのため、15～19歳の転出は、実態よりも少なく表れている。

・他の年齢層では、転入・転出が均衡している。また、転出入そのものの実数も少ない。

・30代、40代で、比較的、転入・転出が均衡しているのは、同じ社内での転勤により、都市圏⇄福井市の人が入替わっただけ(転入転出がセット)のケースが一定程度含まれていると考えられる。

・前段は、0～4歳の移動が大きいことから推定できる。また、就学前の子どもを持つ家庭では、家族そろって転居している状況が伺える。

・転入、転出ともに、20～34歳の年齢層で、男性の移動が多い。

・転入-転出の差引き(転入超過)について、男女で大きな差異はみられない。

出典：住民基本台帳人口移動報告

分析のまとめ

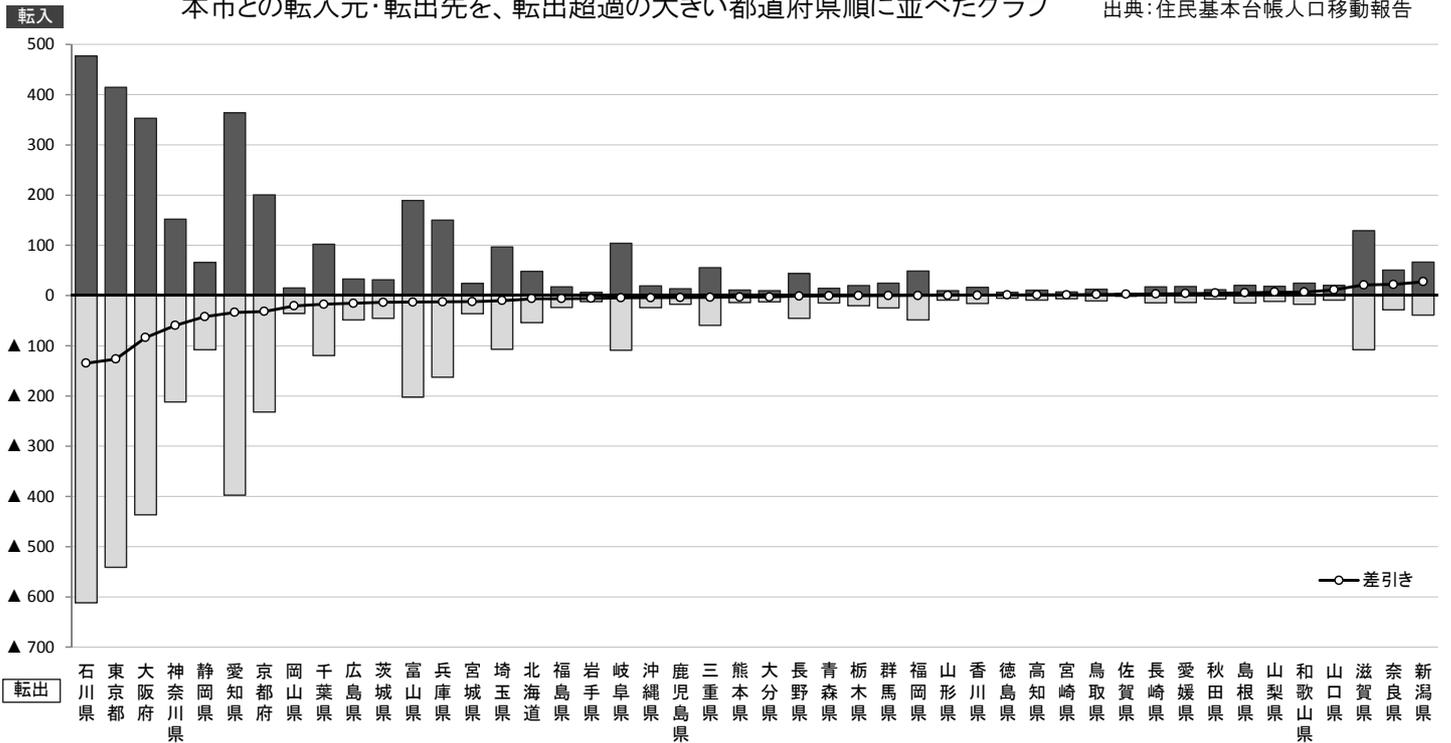
- ・20代～30代前半は転出入が多く、Uターンを促進する施策の効果があると考えられる。
- ・次回の転勤時に、本市での定住を選択してもらえるよう、親にも子にも、本市の住み良さ、教育環境の良さなどを知ってもらうこと、アピールが必要。
- ・20代～30代にはUターン、転出入の少ない40代以上にはターンなど、アプローチを分けることも有効。

(2) 県外転入・転出の相手先都道府県の状況

● 転入・転出の相手先都道府県 (2012年、2013年の平均)

本市との転入元・転出先を、転出超過の大きい都道府県順に並べたグラフ

出典:住民基本台帳人口移動報告



- ・首都圏、中京圏、近畿圏との転出入が、社会動態のほとんど全てを占めている。
- ・中でも、東京都、大阪府、愛知県、京都府は、転出入のボリュームと転出超過数の両方ともに大きい。
- ・大都市圏以外では、石川県、富山県のボリュームが大きい。富山県は転入・転出が比較的均衡しているが、石川県は、大幅な転出超過となっている。

● 転出入の大部分を占める年齢層の、転入・転出先ベスト5

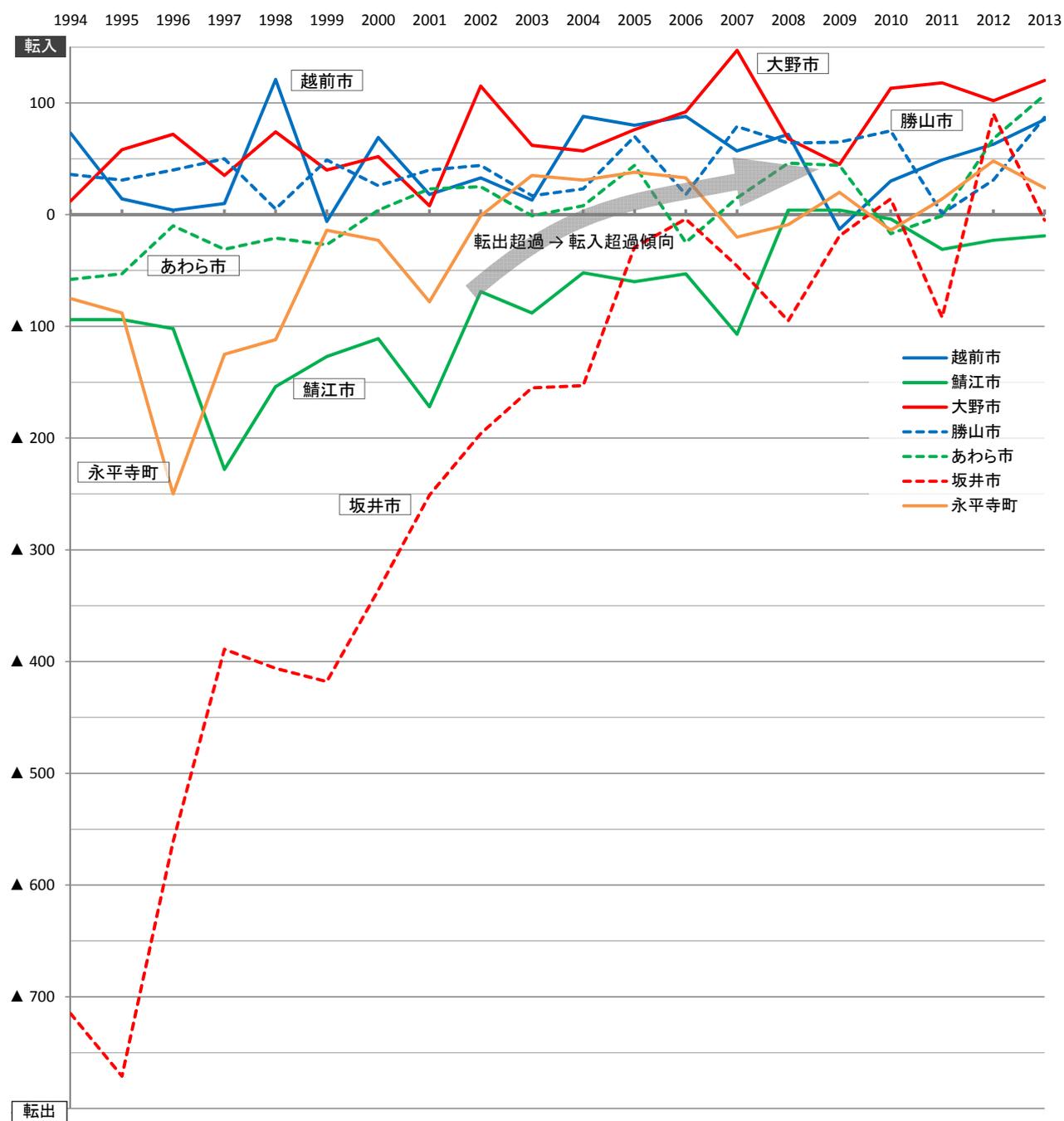
| 男 | 15～19歳 | 20～24歳 | 25～29歳 | 30～34歳 |
|-------|--------|--------|--------|--------|
| 転入 | 愛知県 17 | 愛知県 42 | 石川県 51 | 石川県 44 |
| | 岐阜県 7 | 石川県 40 | 東京都 51 | 東京都 40 |
| | 京都府 7 | 大阪府 35 | 大阪府 40 | 大阪府 29 |
| | 富山県 6 | 東京都 29 | 愛知県 38 | 愛知県 21 |
| | 石川県 6 | 京都府 22 | 京都府 26 | 富山県 15 |
| 転出 | 石川県 31 | 東京都 73 | 東京都 61 | 石川県 52 |
| | 東京都 18 | 愛知県 69 | 石川県 55 | 東京都 34 |
| | 大阪府 16 | 大阪府 53 | 大阪府 45 | 大阪府 26 |
| | 愛知県 13 | 石川県 38 | 愛知県 35 | 愛知県 25 |
| | 京都府 13 | 京都府 30 | 富山県 23 | 富山県 21 |
| 女 | 15～19歳 | 20～24歳 | 25～29歳 | 30～34歳 |
| | 石川県 5 | 石川県 36 | 石川県 46 | 東京都 30 |
| | 愛知県 5 | 愛知県 23 | 東京都 37 | 石川県 29 |
| | 富山県 4 | 大阪府 22 | 大阪府 35 | 大阪府 25 |
| | 大阪府 3 | 東京都 17 | 愛知県 25 | 愛知県 22 |
| 岐阜県 3 | 京都府 14 | 京都府 24 | 京都府 14 | |
| 転出 | 東京都 16 | 東京都 67 | 東京都 54 | 石川県 37 |
| | 石川県 15 | 石川県 42 | 石川県 50 | 東京都 27 |
| | 京都府 13 | 大阪府 40 | 大阪府 31 | 大阪府 25 |
| | 大阪府 12 | 愛知県 35 | 愛知県 30 | 愛知県 17 |
| | 愛知県 11 | 京都府 27 | 京都府 21 | 京都府 15 |

※住民基本台帳ベースのため、20～24歳の転出には、住民票を福井市に置いたまま大学に進学し、就職時に初めて、福井市から直接、住民票を動かした人も、相当数含まれていると考えられる。

- ・大学卒業時の人口移動は、東京都のほか、愛知県との結びつきが強い。
- ・男女ともに石川県、男性は富山県の影響が大きい。
- ・石川県、富山県については、新卒時以降の、就職後の移動が多く、転勤の影響があると推察される。
- ・東京都、大阪府、愛知県、京都府、石川県で、転入、転出双方の上位が占められ、多くが転出超過である。
- ・しかし、30～34歳で、東京都、大阪府、愛知県などで転入超過に転じ、逆転現象がみられる。働く場さえあれば福井に戻ってくる可能性があると考えられる。

(3) 県内転入・転出の相手先市町の状況

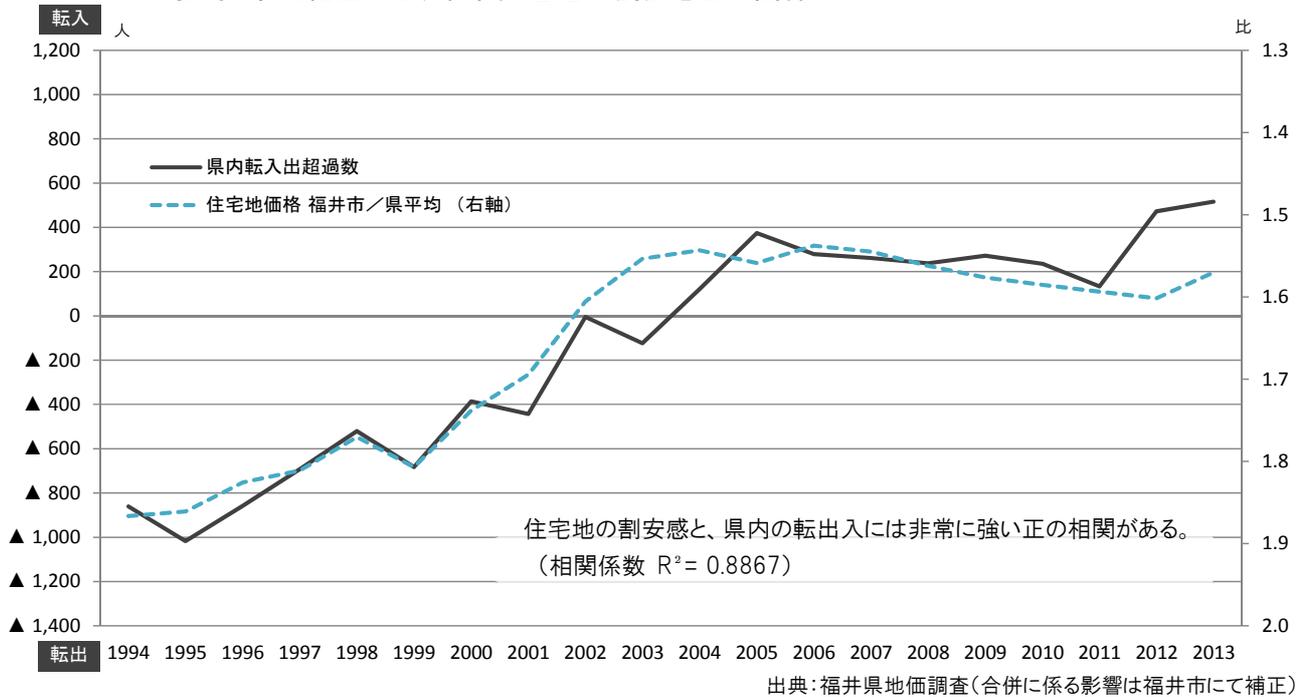
● 県内他市町との転入・転出



出典：住民基本台帳

- ・県内においては、本市への転入超過傾向が強い。
- ・越前市、大野市、勝山市など、本市と物理的距離のある自治体からは、以前より転入超過の状況が続いている。
- ・坂井市、鯖江市、永平寺町など、本市の隣接自治体からは、以前は転出超過であったものが、近年転入超過傾向に転じている。
- ・とくに坂井市は、住宅地価格との関連が大きいと考えられる。これは、マイホームを建築する際、隣接市である本市への建築は、通勤等を考慮した上でも比較検討の対象となり、結果として本市が選択されたと考えられる。(次頁にて検証)

(参考) 県内転出入と、本市住宅地の割安感との関係



- ・近年の比較的安価な住宅地の供給が、県内他市町からの転入超過を支えていると考えられる。
- ・急激な地価上昇がない限り、県内における中心市としての本市への集中は、継続していく可能性が高い。

分析のまとめ

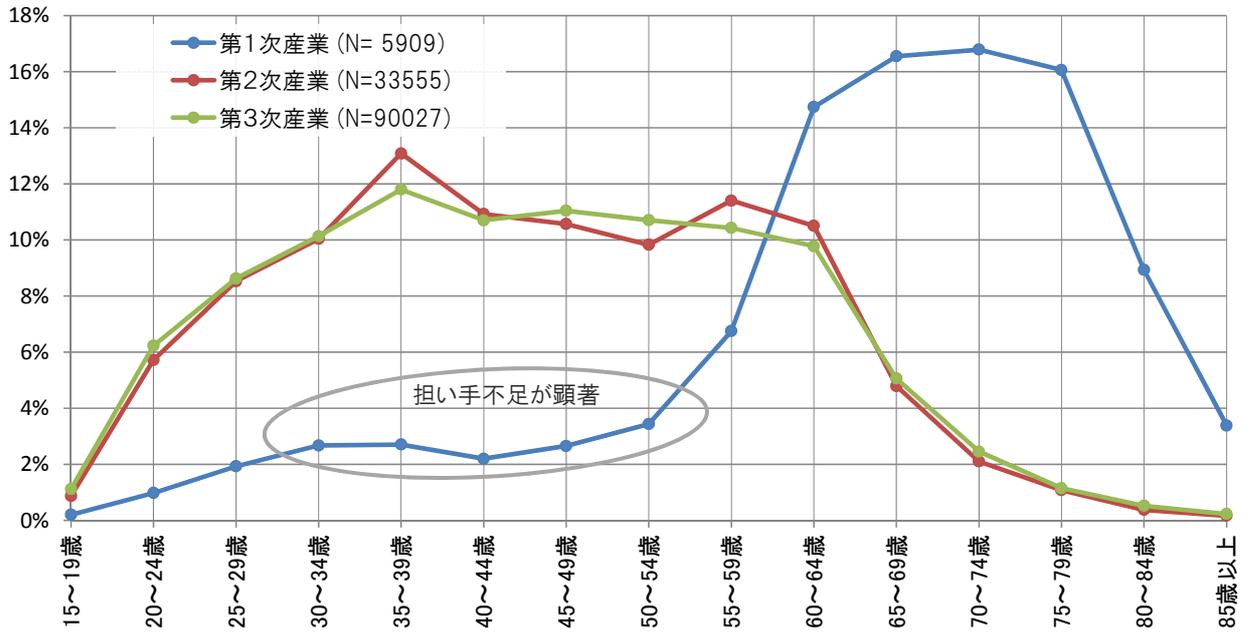
- ・大学卒業、就職時のUターン促進については、東京都、大阪府、愛知県への施策展開が、有効であると考えられる。
- ・企業等による雇用や、自ら起業できる環境など、働く場が確保されれば、大都市圏からのIターンによる転入増加も十分に可能性がある。
- ・石川県、富山県との転出入については、本支店や営業所など、事業所の立地上の要因があると推察される。今後、北陸新幹線福井開業までの間、石川県などへのストロー現象に留意し、流出が進まないよう歯止めをかける施策が必要である。
- ・県内においては、本市への転入超過傾向が続くと予測される。このような、県内他市町からの集中傾向を維持・拡大することも一つの視点ではあるが、今後、隣接市町との連携を図る中で、県都としての中心的役割を果たしていくことが、より一層重要となる。

社会動態の視点からの課題

- 新卒者など若年層のUターンは、大都市圏への施策展開が有効。
- 働く場の確保により、中堅以降の年代にも、大都市圏からのIターンが期待できる。
- 移住につなげていくためには、まず、福井市の良さを知ってもらう施策が必要。
- 県内においては、県都として圏域を牽引するリーダー的役割を担うことが重要。

(1) 産業の状況

● 第1次～第3次産業の年齢構成比（2010年） ※産業毎における構成比の総和は100%となる



出典：国勢調査

- ・第2次産業と第3次産業の年齢構成比は、ほぼ同様である。
- ・統計上の問題(専業、兼業)はあるものの、第1次産業は、極端に高齢者によって支えられている状況が明らかである。55から60歳以降の年齢で、企業を退職した人が兼業から専業農家へ移行し、本市の農業を支えている部分は大きい。
- ・本格的に農林漁業に従事する、若手の担い手不足は顕著であり、今後の課題といえる。

●製造業の状況

●業種別の従業員数、事業所数（2012年）

| 産業中分類 | 従業者数 | 事業所数 |
|-------------------|--------|-------|
| 繊維工業 | 5,747 | 360 |
| 食料品製造業 | 2,273 | 147 |
| 電子部品・デバイス・電子回路製造業 | 1,661 | 15 |
| 生産用機械器具製造業 | 1,533 | 107 |
| プラスチック製品製造業 | 1,415 | 73 |
| 印刷・同関連業 | 1,365 | 141 |
| 化学工業 | 1,323 | 28 |
| 金属製品製造業 | 1,295 | 113 |
| 製造業の計 | 20,941 | 1,486 |

出典：経済センサス(総務省統計局)

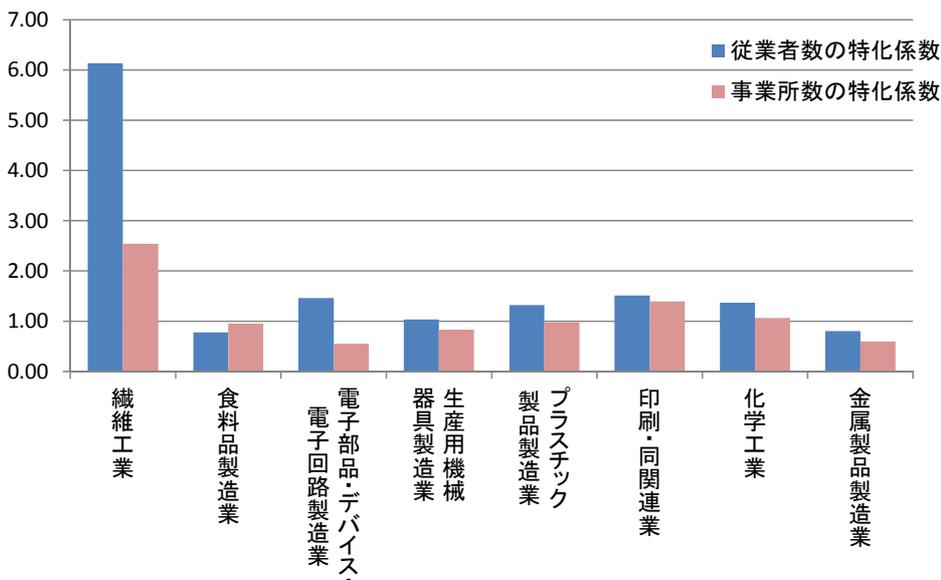
- ・上表は本市の製造業において、従業者数が多い業種(構成比5%以上)を抜粋したものである。
- ・従業者、事業所数ともに最も多いのは繊維工業(5,747人、360事業所)であり、次いで、食料品製造業。以下、1,000人台の従業者数の業種が続く。
- ・ただし、これは、統計自体の業種区分の大小に因るところも大きいと考えられることから、特化係数※を用い、全国的な傾向に対する本市の特徴を明らかにする。

※ 特化係数

「本市における構成比／全国における構成比」

により算出される、地域のある産業が、どれだけ特化しているかを見る係数

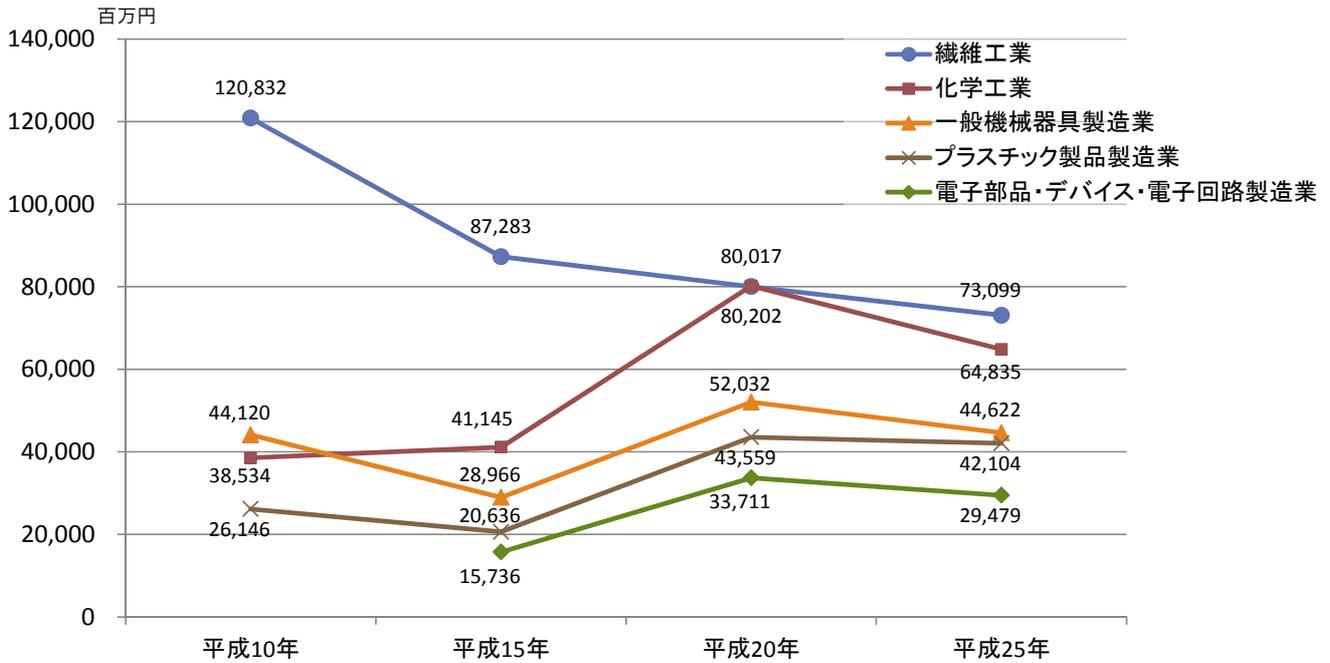
●特化係数 [従業者数および事業所数]（2012年）



出典：経済センサス(総務省統計局)

- ・特化係数をみると、従業者数、事業者数のいずれにおいても、繊維工業の特化傾向が顕著であり、本市製造業の大きな特徴である。

● 製造品出荷額等の推移（上位 5 業種）

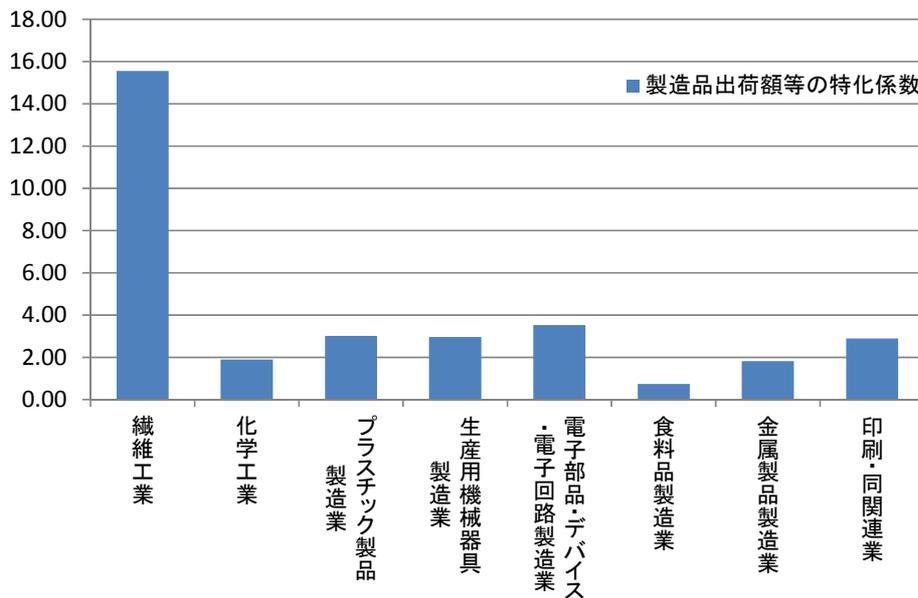


出典：工業統計調査（経済産業省）

（注）平成18年の市町村合併や、工業統計調査における産業区分の変更により、データの連続性は完全ではない

- ・工業統計調査（従業員数 4 人以上）によると、製造品出荷額等は、繊維工業、化学工業の順に多い。
- ・繊維工業の減少が顕著であるが、ここ数年は、他の業種の減少傾向と大差ない状況。

● 特化係数〔製造品出荷額等〕（2013 年）



出典：工業統計調査（経済産業省）

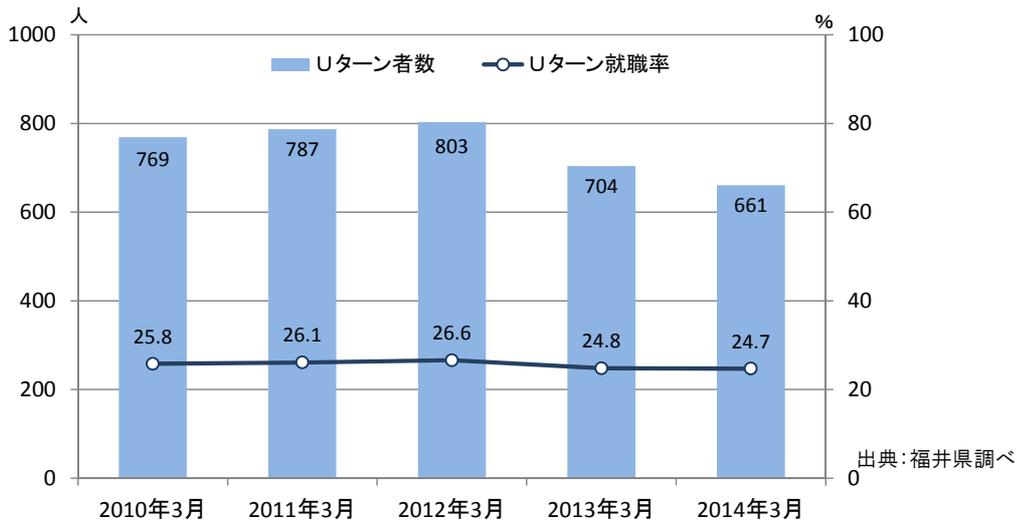
- ・特化係数をみると、製造品出荷額等においても、本市における繊維工業の特化傾向は顕著であり、集積度合いの高さが伺える。

産業の視点からの課題

- 新しい福井の農業を行うためにも、若い世代が夢をもって就農できる環境づくりが必要。
- 本市産業は、繊維工業やその関連産業などの、人や技術の歴史の積み重ねから成るものであり、この技術や集積を土台とし、活かしていく施策展開を図ることが必要。

(2) 雇用の状況

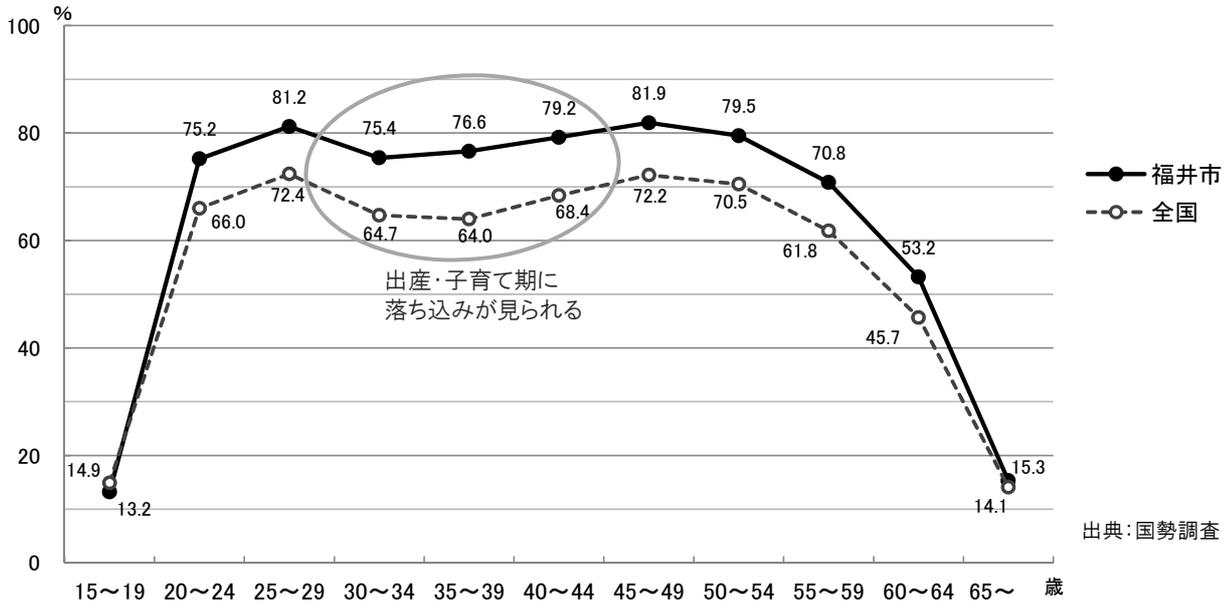
●Uターン就職者数・就職率（福井県）



- ・近年、Uターン者数は減少する傾向にある一方、Uターン就職率は、ほぼ一定の割合で推移している。
- ・Uターン就職率の捉え方は、自治体により様々であり正確な比較はできないが、本県の状況と同様に、地方のUターン就職率は概ね3割程度と低く、都市圏に若者が流出している問題を抱えている。

●女性の年齢別労働力率※

※ 人口に占める労働力人口(就業者+完全失業者)の割合



- ・本市女性の労働力率は、各年代とも、全国に比べ10%程度高い状況であり、優れた子育て環境等によるものと考えられる。
- ・出産・子育ての時期と重なる30代の落ち込みについて、全国と同様「M字カーブ」の傾向が伺える。

雇用の視点からの課題

- 本市出身の学生が、地元福井に戻って働きたいと思えるような環境を整えるため、魅力的な雇用の場の創出や就職活動の支援など、企業・学生双方への支援が重要である。
- 女性が出産しても仕事を継続したいと思え、実際に継続することのできる、子育て支援環境や就労環境の整備、かつ意識の醸成が必要である。

(3) 本市の強み、弱みの分析

●SWOT 分析

・外部環境(機会・脅威)と、内部環境(強み・弱み)の4つの視点で、本市の置かれている状況を整理する。さらに、それぞれの要素をクロスさせ、強みや機会を活かして積極的展開をすべき施策や、困難な状況を克服するための施策等を抽出し、本市の強み、弱みに関する考察を行う。(クロス SWOT 分析)



4 地元志向や就職観の視点から

統計等の定量的なデータに基づく評価・分析に加え、アンケート等の実施により、市民目線による課題の掘り起こしを行う。

(1) ライフステージ別「福井志向」調査

【①中学生・高校生とその親】

〈調査内容〉

- ・進学、就職時の地元選択に対する、子の意向と親の意向の差異
- ・親から子への意識醸成の有無 など

〈調査対象者〉

- ・中学生・高校生およびその保護者

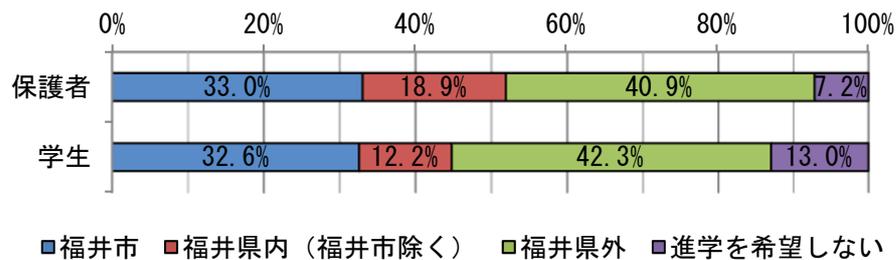
〈調査方法〉

- ・無作為抽出による親子 2000 世帯への郵送アンケート調査（回収率 36%）

〈回答の概要〉

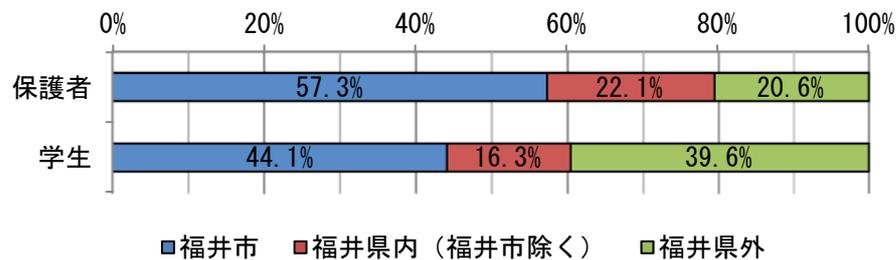
●希望する進学先

- ・学生の意向と、保護者の希望とが同様の傾向を示しており、約半数が、福井市を含む「県内」への進学を希望している。



●希望する就職先

- ・保護者が「県内」への地元就職を希望する一方で、学生は「県外」への就職意向が約 4 割と高く、保護者の約 2 倍を示している。



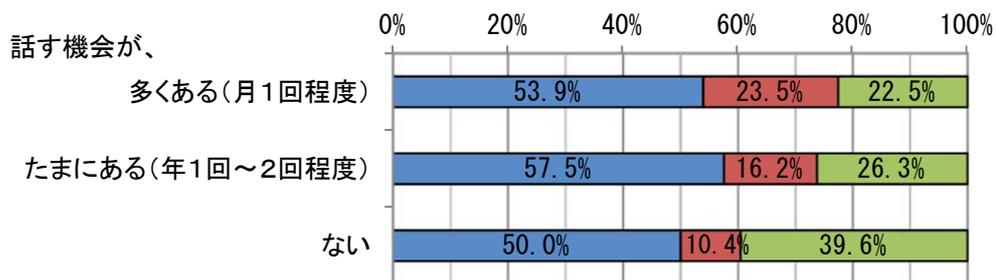
●地元福井は好きか

- ・保護者、学生ともに、「好き」「どちらかといえば好き」を合わせて 9 割を超えており、地元福井への愛着を感じていることが伺える。



●家庭内で、親子が進学・就職について話す機会の影響

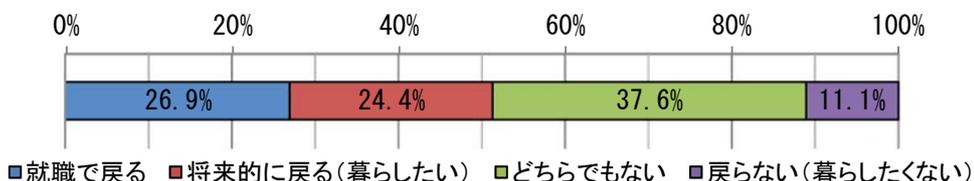
- ・家庭内で親子が、進学や就職について話す機会が「多くある」場合と「ない」場合を比較すると、学生の「県外」就職意向は、それぞれ、約2割、約4割と、大きな差がある。
- ・家庭内で、親から子へ、就職先などの意向が伝わっていることが伺える。



【学生の就職先の意向→】 ■福井市 ■福井県内（福井市除く） ■福井県外

●県外への進学を希望する学生の、将来的な地元Uターン希望率

- ・県外へ進学意向の学生においても、将来的には、福井へUターンしたいという希望をもっている人が多いことが伺える。



中高生アンケートから見える課題

- 親子ともに福井のことが好きであることから、福井で働くイメージづくりや意識醸成により、将来のUターン率が高まる可能性がある。
- 中高生の頃から、親と子が、進学・就職に関する話をする機会をもつことにより、地元志向が高まる傾向がある。
- 子の就職に対する地元意向が強い親世代に対して、地元就職の意識付けをしていくことが必要。

【②大学生・短大生】

＜調査内容＞

- ・出身地での就職意向、就職を考える際の情報入手方法 など

＜調査対象者＞

- ・福井大学、福井工業大学、仁愛女子短期大学の学生

＜調査方法＞

- ・連携協定を結ぶ上記大学との共同研究による、学生アンケート調査（回答者 約3,100人）

＜回答の概要＞

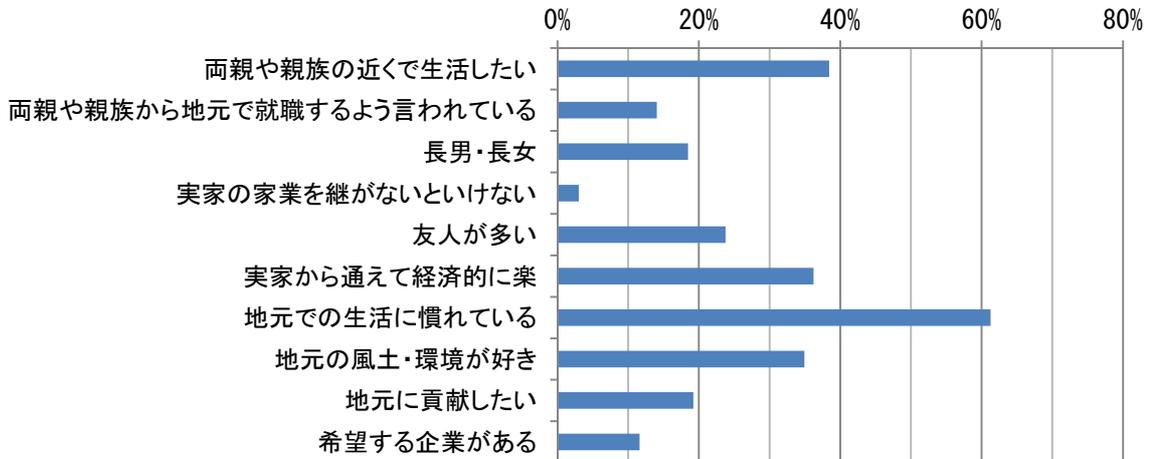
●地元就職の希望

- ・大学進学時点（高校卒業時）、現在ともに、7～8割の学生が、地元（出身地）での就職を希望している。



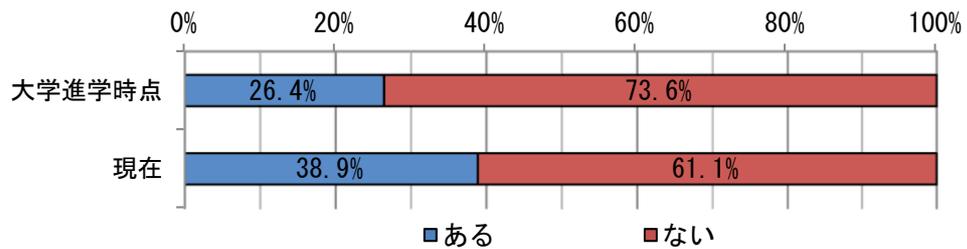
• 地元就職を希望する理由

・大学生が地元就職を希望する理由は、地元での生活に慣れている、両親や親族の近くで生活したい、地元の風土・環境が好き、などが多くみられる。



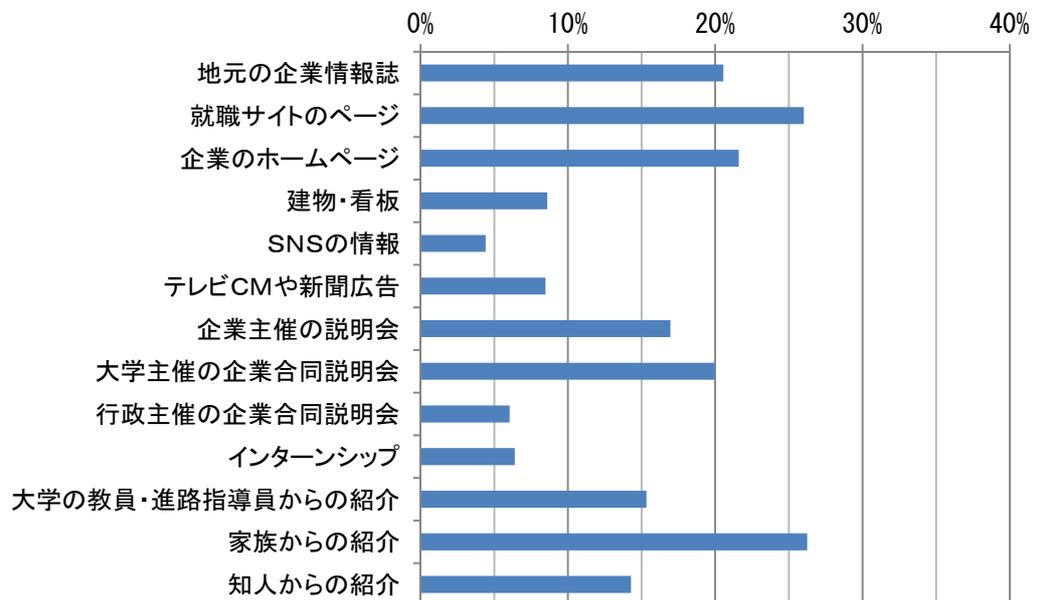
• 希望する具体的な地元就職先の有無

・地元(出身地)就職を希望している学生のうち、現在、具体的に希望する地元就職先がある割合は、大学進学時点(高校卒業時)に比べて高くなっているものの、4割弱にとどまる。



• 希望する具体的な地元就職先の情報入手方法

・地元就職先の情報入手方法は、家族からの紹介、大学の指導教員からの紹介も多く、ネット情報だけでなく、家族等からの私的な情報も重要であるといえる。また、アンケートの別項目では、6~7割の大学生が、親に就職の相談をしているとの回答がある。



大学生アンケートから見える課題

- 出身地での就職意向が高いことから、本市から、県外の大学等へ進学した学生に対しても、積極的にUターン施策を展開することが必要。
- ネットによる情報発信や、説明会開催など、企業の情報発信に対する支援が必要。
- 大学生・短大生が進路を決める際に、親から大きく影響を受けており、親に対して地元就職の情報発信をしていくことが必要。

【③社会人(県外から本市への転職経験者)】

〈調査内容〉

- ・Uターン、Iターン時に、福井を選択した際の意識
- ・Uターンのメリット、デメリット など

〈調査対象者〉

- ・市内企業に勤務する、社会人採用(県外から本市への転職経験)者

〈調査方法〉

- ・市内企業の従業員へのヒアリング調査(50人)

〈回答の概要〉

- 市内企業へUターン入社する決め手となったこと
 - ・転職前の経験、知識が活かせる業種があった
 - ・福井を中心に働けること。地元貢献ができる
- Uターン時に支障となったことや、あると良かった行政支援
 - ・都市部での面接、セミナー、説明会
 - ・インターネット等での企業情報発信
 - ・Uターン者に対する補助制度(住宅支援、移住費用、車の購入)
- Uターンして、満足していること、不満なこと
 - ・生活しやすさ(実家、通勤時間、食、空気など)
 - ・子育てしやすさ(同居・近居、保育所入園)
 - ・都会との給与水準の差

社会人ヒアリングを通して見える課題

- 地元就職の希望があるにもかかわらず、地元の企業情報が得られていない状況が伺える。県外へ進学した大学生や、県外で働くUターン希望の社会人に対し、福井に足を運ばずとも地元情報が得られるような仕組みが必要。
- 企業への支援でなく、Uターン者本人への補助も重要。
- 住みよい福井に住むことのメリット発信が、移住検討者の不安解消につながる。

(2) 観光動態調査

<調査内容>

- ・本市観光地の、認知度、旅行経験、今後の旅行意向などの現状とポテンシャル
- ・本市の観光都市としてのイメージが、理想的な観光地のイメージと、どの程度乖離があるか など

<調査対象・調査方法>

- ・全国の人口比に合わせた 20 代から 60 代を調査対象者とし、このうち「福井市訪問経験者」の性年代各 100 サンプル、計 1,000 サンプルに対するインターネット調査を実施

<調査結果の概要>

● 福井市及び周辺の観光スポットの認知度

- ・東尋坊(93.6%)、永平寺(74.9%)、越前海岸(77.9%)、あわら温泉街(75.6%)、恐竜博物館(70.0%)までが概ね良好な結果であり、認知度が 7 割を超える。
- ・丸岡城(50.6%)、一乗谷朝倉氏遺跡(45.4%)、北の庄城址・柴田公園(35.2%)、足羽河原桜のトンネル(26.5%)、養浩館庭園(24.3%)、大安禅寺(24.0%)は、認知度が低い。

● 観光地に求めるイメージと、福井市のイメージ

- ・観光地に求める(一般的な)イメージの上位は、1 位「郷土料理や土地のものが味わえる」、2 位「名所・旧跡がある」、3 位「温泉が楽しめる」、4 位「景勝地が充実、自然が楽しめる」、5 位「伝統的な街並み・景観が楽しめる」、6 位「観光スポットが多い」であり、1～4 位については、福井市に対するイメージについても低くない。
- ・「伝統的な街並み・景観が楽しめる」、「観光スポットが多い」は、福井市に対するイメージが低く、理想とのギャップが大きい。
- ・「食べ歩きが楽しめる」、「リラックスできる、癒される」、「魅力的な宿泊施設が多い」、「特産品や土産物が充実している」、「このエリアまでの交通アクセスが良い」などでも、ギャップが大きい結果となった。

● 訪問経験のあるエリア

- ・訪問経験は、「東尋坊・あわら温泉街・丸岡城」が高く、次いで、「永平寺・恐竜博物館」である。「福井市観光スポット」は、これらのエリアと比較して、訪問されていないのが現状。

観光の視点からの課題

- 市内の観光スポットの認知度を高める施策、PRが必要。
- 東尋坊や永平寺と比較して、本市には、吸引力の高い目玉となる観光地が現状では存在しない。一乗谷朝倉氏遺跡を中心として本市に吸引し、市内回遊に誘引するなどの検討が必要。
- 福井の新たな特産品の開発や、土産物の販売拠点を設けるなどによる誘客が必要。

(3) 有識者会議からの意見聴取

総合戦略策定にあたり、専門的見地からの助言、提言を聴取した。

また、今年度、第七次福井市総合計画策定に係る審議を行っていることから、産官学金労等さまざまな分野からの委員で構成される総合計画審議会の役員に、有識者会議へ参画いただき、幅広い視点の意見を聴取するとともに、総合戦略と総合計画相互の効果的な連携を図った。

<会議構成員の所属等※> ※ 所属等の兼務あり

- ・第七次福井市総合計画審議会 会長、副会長および各部会長
- ・県内大学(福井大学、福井県立大学、福井工業大学、仁愛女子短期大学)
- ・男女共同参画推進市民団体
- ・福井商工会議所
- ・地元金融機関(株式会社福井銀行、福井信用金庫)

(4) UIターン女性職員による検討会

UターンまたはIターン経験のある若年女性の意見を施策に反映するため、本市職員の該当者による検討を行った。

<参加者>

- ・UIターン経験のある 20 代または 30 代の福井市女性職員 うち約 20 名
- ・東京圏、関西圏、中京圏、石川県内など、本市との転出入が多い地域への進学経験者

<検討内容>

- ・UIターン就職を促す効果的な方策について

有識者およびUIターン女性職員への意見聴取等による課題

- 経済性がないと人は集まらない。産業力に磨きをかけることが必要。
- 企業の採用活動や企業のPR力を強化するための支援が必要。
- 市内に職業高校があるのに、卒業後に、その職に就いていない現状がある。これら就業に対する投資、支援を行う必要がある。
- 中途採用枠があれば、Uターン、Iターンを検討する余地は十分にある。
- 地元福井の生活や郷土愛を思い起こさせるための取組みが効果的。
- 若年女性にしっかりと福井に残ってもらう、できれば2人以上の出産をしてもらえる施策が重要。
- 子育てのため、女性がしっかりと育児休暇を取得でき、また復帰できるよう、世帯への支援、企業への支援などの環境づくりが必要。
- 国や県全体で考えるべきことは国、県の戦略に任せ、市は、市の施策に特化した戦略とするべき。



総合戦略の 基本的な考え方

1 基本的考え方

—— 未来につながる 全国に誇れる福井市 ——

総合戦略は、直面する人口減少と地域経済の縮小に立ち向かうため、まち・ひと・しごと創生法に基づき、基本目標や、目標達成のための基本的方向、具体的施策を示すものである。

本市においては、北陸新幹線福井開業や福井国体開催を控え、その効果を最大限に引き出す戦略的な誘客、誘致に注力することが必要であることに加え、県都の玄関口として、福井を訪れる方をお迎えし、経済、観光、文化等さまざまな分野で、福井県全体の牽引役となることが求められている。

このような中、本市に住む人すべてが愛着をもって **全国に誇れる福井市** をめざし、**未来につながる**「まち・ひと・しごと」の好循環を生み出していくことが重要である。

本市をとりまく社会情勢は日々変化していくが、人口の長期展望等を踏まえ、総合戦略では次の4つの「基本目標」を定め、「ひと」と「しごと」の新しくかつ継続的な好循環と、これを支える「まち」の活性化により、将来にわたる本市の活力と安心な暮らしを確立していく。

「ひと」と「しごと」の好循環の確立

基本目標1 福井の産業の強みを活かし、働く場を創出する

基本目標2 福井の魅力を活かし、新しいひとの流れをつくる

基本目標3 福井の優れた環境で、結婚、出産、子育ての希望をかなえる

「ひと」と「しごと」の好循環を支える「まち」の活性化

基本目標4 県都として中心的役割を担うとともに、時代に合った住みやすいまちを創造する

「まち・ひと・しごと」の中心に据えるのは「ひと」である。若い世代をはじめ高齢者に至るまで、その個性と多様性を活かしながら すべての市民が活躍し、将来に希望をもてるまちづくりを進め、人口減少に打ち克つ福井市づくりを進めていく。

2 戦略の位置づけ

(総合計画との関係)

現行の第六次福井市総合計画(計画期間 平成 24 年度～28 年度)、並びに、現在策定を進めている第七次福井市総合計画(計画期間 平成 29 年度～33 年度)は、本市の最上位計画として市政の方向性を定め、全ての政策・施策の指針となる計画である。

総合戦略は、人口ビジョンで明らかにした本市人口減少の現状と長期展望を基に、これに打ち克つための今後 5 年間の目標や施策を定めるものであり、人口減少対策に特化した計画として策定する。

なお、本戦略は、第七次福井市総合計画に先立って策定するが、基本的な方向性に相違がないよう、相互に連携を図り策定するものとする。

(国、福井県との連携)

施策の実施においては、国および福井県の総合戦略並びにこれに基づき実施される事業と連携を密にした取組みを進めるとともに、周辺市町に共通する課題への対応について連携を図ることにより、総合戦略の効果的な取組みに努める。

3 計画期間

総合戦略の計画期間は、次の5年間とする。

平成27(2015)年度 から 平成31(2019)年度 まで

4 推進体制

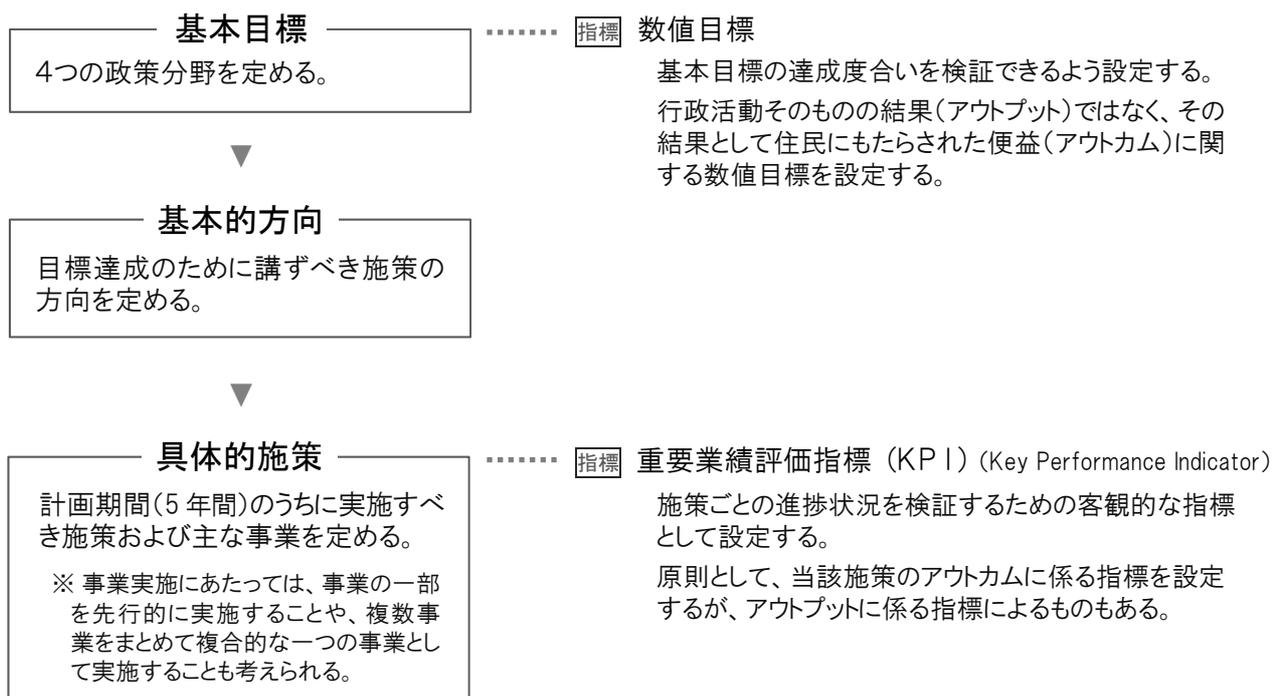
総合戦略の実施については、福井市未来づくり推進本部を中心に全庁的な取組みを進めていく。

また、同本部および外部有識者会議において、本戦略の実施状況等の検証を行うことにより、施策の見直しを含め、より効果的な事業展開を図っていく。

5 計画の体系

4つの基本目標の下に、次の階層を定める。

また、戦略の達成度合いを検証するため、次の指標を設定する。



基本
目標

1 福井の産業の強みを活かし、 働く場を創出する

福井の基幹産業を振興するなど産業基盤を強化し、地域経済の活性化を図る。

また、製品や產品の高付加価値化、ブランド化を促進し、新たな成長を生み出す経営基盤を確立するなど、働く場の創出を図る。

[数値目標]

5年間で1,000人の新たな就業の場を創出

基本的方向 | 繊維王国を支えた福井のものづくりの応援

「繊維王国」福井は、古くから全国有数の絹織物の産地として名を馳せており、繊維産業は本市の主要な産業の1つとなっている。現在は、ポリエステルなどの合成繊維織物を主力製品とする中、炭素繊維の開発や非衣料分野への進出など、新たな技術開発を続けている。

また、近年は、化学工業やプラスチック製品製造業など繊維以外の産業についても、福井の重要なものづくり産業として発展してきている。

繊維産業を含めた本市のさまざまな「ものづくり」を、新たな視点からの商品開発や、販路開拓・拡大の面から強力に支援することにより、本市産業の振興を図る。

○企業力の強化支援、女性に選ばれる商品開発支援

市内の中小企業及び中小企業団体等が行う新技術や新製品の開発、市外さらには国外に至る新たな販路の開拓、生産拡大や省エネのための設備投資、企業の成長を支える人材育成の取組みを支援し、本市産業の活性化を図る。

また、消費の主要ターゲットとなる女性に選ばれる商品開発の支援や売れる商品の開発を促進し、本市のものづくり産業のさらなる進展を図る。

KPI ものづくり支援、設備投資、人材育成、新市場開拓、販路開拓に係る
中小企業への支援件数 375件（5年間累計）

主な事業 ものづくり支援事業、ものづくり企業縁活事業、繊維産業振興事業、販路開拓支援事業、「ふくいのみ」推進事業

○新事業の創出

本市産業への波及効果が見込まれる事業(新製品、新技術、新サービスの開発)に対して、研究開発から製造、販路開拓まで一貫した支援を行い、本市産業に好影響を及ぼす新事業の創出を促進し、本市経済の好循環の創造・拡大を図る。

KPI 新事業の創出件数 6件(5年間累計)

主な事業 新事業創出支援事業

基本的方向 **ふ**とところ深く企業立地を推進

企業立地を取り巻く状況は、経済のグローバル化による産業構造の変化を背景に、製造業における海外展開の姿勢が継続するなど、依然、厳しい状況が続いている。一方、我が国経済の緩やかな回復基調のもと、生産や輸出の持ち直し、企業収益の改善によって、国内における設備投資については増加傾向にある。

このような状況の中、本市産業の発展に資するため「基幹産業の発展」、「成長産業の集積」、「本市の強みを活かした産業の立地」などの観点から産業の集積を目指し、県内外からの企業立地のみならず、市内既存企業の事業拡大に伴う増設、移転も含め、企業のもつ多種多様なニーズに対応できるよう、ふとところ深く企業立地を推進する。

○企業立地の推進、企業の地方拠点強化

研究・開発機能の強化を促すため、研究所等に係る設備投資や研究開発系の人材確保に対する支援措置を新たに創設するとともに、既存企業に対しても幅広く対応できるよう支援制度を構築、拡充する。

企業立地の受け皿となる産業用地の確保については、地方創生特区制度を活用するなどにより、産業を誘導する地区を設定し、企業の立地ニーズに対してスピード感ある対応ができるよう、取り組みを進める。

また、地方拠点の強化については、県と連携しながら、本市へ拠点強化を行う企業に対しての持続き支援や、従業員の生活環境を含めた相談等を実施する。

KPI 企業立地数 17件(5年間累計)

主な事業 企業立地支援事業

基本的方向 | 社長輩出日本一の創業支援

福井県は、人口当たりの社長輩出数が昭和 57 年から 33 年連続日本一である。これは、元来の勤勉さ、粘り強さ、独立独歩を信条とする福井人気質によるものである。しかしながら、平成 25 年度の福井県の開業率は 3.8%と全国平均の 4.8%を大きく下回っている。この現状を改善すべく、産業競争力強化法に基づき国の認定を受けた「福井市創業支援事業計画」を推進することにより、若者や女性による起業をはじめとした市内における創業を促進し、地域経済の活性化を図る。

また、近年、経営者の高齢化が進む中、親族内の後継者不在など、事業承継は大きな課題となっている。事業承継がなされないことによる技術やノウハウの消失は、本市の地域経済にとって大きな損失であり、円滑な事業承継のための取組みを進める。

○創業の促進、起業女子への支援

市内での起業に対する補助や創業融資、ビジネスプランコンテスト開催などの創業支援について、福井商工会議所や特定非営利活動法人アントレセンターといった創業支援事業者と連携して取り組み、創業の促進を図る。

特に、まちなかにおいては、中心市街地のまちづくりと連動したリノベーションや出店など、民間による投資を促していく。

また、今後より重要となる女性の力を活かすため、女性起業家への支援に取り組む。

KPI 創業者数 400 件（5 年間累計）

主な事業 起業家支援セットメニュー事業、創業拠点整備支援事業、中心市街地開業促進事業、起業家交流促進事業、ビジネスプランコンテスト開催事業

○事業承継の円滑化

円滑な事業承継は、雇用の確保や地域経済の活力維持の観点から極めて重要である。

中小企業の持つ貴重な技術やノウハウを次代に円滑に引き継ぐため、サポート体制を充実するほか、中・高齢者が培ってきた技能や知識を活かしながら、市内中小企業の発展を図る。

KPI 事業承継相談者数 25 件（5 年間累計）

主な事業 事業承継円滑化支援事業

基本的方向 | 若者が夢をもてる農林水産業の経営安定・人材育成

近年、米価や木材価格、漁価が低迷し、さらに燃料価格が高騰するなど、農林水産業を取り巻く状況は厳しさを増している。さらに、農林水産業従事者の高齢化が進み、継続的・安定的な経営に大きな影響を与えている。このため、知識・技術力向上のための支援や就業後の生活安定のための支援を行うことにより、農林水産業における若い担い手を育成・確保していく必要がある。

農業においては、農業所得の向上に向け、稲作と園芸を組み合わせた複合経営への転換の取組みを推進する。

林業においては、適正な森林整備により、森林の持つ多面的機能を維持するほか、コストの低減により経営安定を図っていく。

また、水産業においては、持続可能な水産業を目指し、これまでの獲る漁業に加え、稚魚放流などつくり育てる漁業を促進する。

○稲作の強化

秋の田起こしや適期田植えなどにより、ほ場の適正管理を通して高品質米の生産を推進する。

また、農地中間管理機構等を活用した農地の集積・集約化や、規模拡大に必要な機械整備を支援することにより、米生産コストの縮減に取り組む。

さらに、食育を通じた米の消費拡大や、県・JAと連携したおいしい福井米のPRを継続して行う。

KPI 農業法人への就農者数 30人（5年間累計）

主な事業 担い手育成推進支援事業、米の消費拡大事業、ポストコシヒカリの推進

○園芸の推進

稲作と園芸を組み合わせた複合経営への転換を図るため、市・JAが推奨する生産推奨品目の生産拡大を進めるとともに、三里浜砂丘地での新規就農者の確保とハウス整備等を進めることにより、園芸（野菜）の生産拡大を推進する。

さらに、水田園芸の拡大を図るため、ハウス整備や農業用機械の購入等を支援する。

KPI 三里浜砂丘地における新規就農者数 5人（5年間累計）

主な事業 推奨品目育成・生産拡大支援事業、砂丘地園芸産地育成事業

○就農者支援

地域農業の担い手を確保するため、ホームページ・広報誌等を活用した就農情報発信や事前の就農相談を行うことにより、ふくい園芸カレッジ修了者やUターンにより就農を志す新規就農者や定年帰農者に対し、本市での就農を促進する。

また、農業の世界に飛び込む若者や女性など新規就農者が、しっかりと農業に取り組めるよう、支援金を給付するなど、就農初期の経営基盤の安定を図る。

さらに、県・JAとの協働により、就農後の営農相談や地域生活のアドバイスを行うなど、継続的な支援を行う。

KPI 新規就農者数（就農給付金事業活用人数） 25人（5年間累計）

主な事業 やりがい農業応援事業

○伐る森林整備の推進

利用期となっている本市人工林の間伐を進めるため、高性能林業機械の導入によるコスト低減の取組みを進めるとともに、間伐材の搬出拡大を促進する。

また、「緑の雇用」事業の活用や自伐林家を支援することにより、林業の新たな担い手を育成する。

KPI 森林組合の新規就業者数 10人（5年間累計）

主な事業 「緑の新規就業」促進事業、間伐材資源有効利用促進事業、木育推進事業

○つくり育てる漁業の推進

天然の水産資源が減少傾向となっていることから、水産資源を保護・増殖させる栽培漁業の取組みを進めるとともに、漁協等が取り組む漁業体験や市場と連携した魚食イベント等を支援し、魚食拡大の取組みを進めていく。

また、県や漁協と連携し、「水産カレッジ」での漁業研修生受入れや、新規就業者の定住促進等の支援を行う。

KPI 漁業新規就業者数 5人（5年間累計）

主な事業 栽培漁業・沖合養殖推進事業、漁業担い手支援事業

基本的方向 | おいしい水に育まれた福井の農産物のブランド化

福井の豊かな自然に育まれた魅力ある海の幸、山の幸など、本市の特色ある農林水産物を、「ふくい一押し逸品」(金福すいかや越前水仙など 29 品目)や「伝統の福井野菜」(新保ナスや明里ネギなど 6 品目)として認定している。一方、全国的に本市の特産品と知られている農林水産物は「越前がに」など少数にとどまっている。

今後、「ふくい一押し逸品」や「伝統の福井野菜」のブランド化を図るため、生産拡大や高付加価値化のための取組みを推進するとともに、ホームページ等を活用したPRや、レシピの提供等の取組みを充実させる。

○流通販路の開拓

農山漁村での雇用確保や農林漁業者の経営の多角化による所得向上を図るため、自ら生産・収穫した農林水産物の直売や、それらを原料とした加工品の開発・販売などの6次産業化の取組みを促進する。

さらに、農林漁業者と共に行う県内外のイベントや商談会への出展、インターネット直販の活用等により、販路開拓や情報収集などビジネスチャンスの拡大を図る。

KPI 新たに6次産業化に取り組む経営体数 20 経営体 (5 年間累計)

主な事業 6次産業化普及促進事業、農産物販路開拓支援事業

○福井ブランド化の推進

「ふくい一押し逸品」や「伝統の福井野菜」のブランド化を図るため、生産拡大や高品質化のための取組みを推進する。

また、これらの食材や加工品の情報発信に加え、首都圏での商談会や物産展を開催することにより、本市の農林水産物の魅力発信、販路開拓につなげる。

KPI 生産推奨品目作付面積 89ha (H26) → 130ha (H31)

主な事業 金福すいか生産拡大事業、伝統の福井野菜支援事業、新たな特産物振興事業

○地産地消の推進

生産者の顔が見え、新鮮でかつ安全安心な農産物を提供できる農産物直売所の活用を進めることで、農家の生産意欲向上と所得確保につなげていく。

さらに、子どもから大人まで幅広く食育に関する啓発活動を行うことにより、地域全体で食や農について考える機会を提供し、福井市の農産物、水産物の良さを認識してもらい、地産地消の拡大を図る。

KPI 農産物直売所の売上高 16 億円 (H26) → 21 億円 (H31)

主な事業 食育の推進事業、農産物直売所出荷推進支援事業

2 福井の魅力を活かし、 新しいひとの流れをつくる

地域資源を活かした観光誘客により新たな人の流れを生み出し、交流人口を拡大するとともに、本市のイメージアップを図る。広く福井の良さを知り、魅力を感じてもらい、本市への移住に関心を持ってもらうことにつなげていく。

幼少期から郷土愛を育むことや、住みやすさをはじめとした本市の魅力のPR、積極的な情報発信を通して、Uターン就職や、Iターンによる移住・定住の促進を図る。

〔数値目標〕

転入・転出者数を均衡 (H26 転出超過 212 人 住民基本台帳ベース)

基本的方向 | 美しい福井を磨き上げ、内と外の交流拡大

人口減少社会が進展する中、活力に満ちた地域社会を維持するには、交流人口の拡大による地域経済の活性化が不可欠である。観光分野は、経済波及の裾野が広いことから、次世代への成長分野として期待されている。また、県外の方に本市について関心を持ってもらう入口として、欠かすことのできない要素である。

このため、一乗谷朝倉氏遺跡をはじめとする本市の歴史・文化資源を磨き上げるとともに、豊かな自然や農山村の景観を活かした体験、滞在型の魅力ある観光拠点を整備する。

また、中心市街地において、商業、文化、観光、情報発信などの都市機能を強化し、若者など多様な世代を惹きつける賑わいと交流の拠点を創出する。

さらに、魅力ある観光地を交通アクセスも含めてネットワーク化し、滞在型の広域観光周遊ルートづくりに取り組むなど、広域連携を進めるとともに、外国人旅行者の増加に対応したおもてなし環境を整える。

○一乗谷朝倉氏遺跡の魅力向上

一乗谷朝倉氏遺跡は、国の三重指定を受けた中世を代表する文化遺産であるとともに、本物を体験できる貴重な観光資源である。

一乗谷・東郷魅力体感プロジェクトを深化させ、付加価値の高い体験観光や、地域に根ざしたふれあい観光に取り組み、県外からの誘客を図る。

KPI 一乗谷観光客入込数 68 万人 (H26) → 110 万人 (H31)

主な事業 一乗谷朝倉氏遺跡魅力体感事業、「一乗谷」ブランドイメージ向上事業

○福井のよいところの利活用

福井のよいところである、まちなかの歴史と食、そして越前海岸での自然と食を有効に活用し、地域の人とともに、まち歩きや体験メニューの磨き上げを行うなど、新しい視点で観光資源の発掘を進める。

また、名勝養浩館庭園をはじめ歴史を実感できる史跡や旧跡など、地域の歴史資源の保護と活用に努め、文化財庭園の景観向上や伝統文化体験事業、案内ガイドの常駐などに取り組み、観光地としての魅力の向上を図る。

さらに、福井城址、養浩館庭園やグリフィス記念館、愛宕坂など、歴史資源をつなぐ回廊を形成

し、歴史や文化を感じることができる、魅力ある観光地域づくりを推進する。

KPI まちなか観光客入込数 104 万人 (H26) → 140 万人 (H31)

主な事業 歴史・文化・観光資源活用事業、養浩館庭園魅力向上事業、グリフィス記念館・足羽山回遊性向上事業

○賑わいと魅力あふれる中心市街地の形成

福井駅周辺は県内各地への交通結節点であり、福井の文化を育て、県内のすぐれた観光資源、ものづくり産業を紹介し、豊かな農林水産品、食文化の魅力を伝える新たな拠点機能を発揮していくことが重要である。

また、福井のおもてなし拠点として、福福館(ふくぶくかん)※1 において、オール福井の優れた物産を提供するとともに、ハピテラス※2 や既存の空き店舗、空きビル等の都市ストックを有効活用し、若者等多くの人の文化活動、イベント、まちづくり、ビジネスの場として賑わい、交流を創出する。

※1 西口再開発ビル内の観光物産館 ※2 西口再開発ビルの屋根付き広場

KPI ハピリン来場者数 40 万人 (H31)

主な事業 ハピリン運営事業、まちなか賑わい創出事業

○観光地環境整備

広域連携を進め、観光地をつなぐ鉄道、バスやレンタカー、レンタサイクルを充実し、2次交通、3次交通の利便性向上を図り、滞在型の広域周遊観光を促進する。また、外国人観光客にも対応できるよう、中心市街地や観光地において、多言語対応の案内表示や観光ガイド、無料 Wi-Fi 環境を整備するなど、本市を訪れる観光客の安全・安心・快適な受け入れ環境づくりを進める。

KPI Wi-Fi 利用者数 7,300 人/月 (H31)

主な事業 レンタカー・レンタサイクル利用促進事業、Wi-Fi 環境整備

○中央卸売市場「ふくい鮮いちば」の強化

観光客も含め市民に福井の食の魅力を発信し、市場ならではの新鮮で多様な食を提供するため、平成 26 年に一部開放された「ふくい鮮いちば」について、設備の改修等を行い、中央棟まで拡大する。また、ふくい鮮いちばを活用した共催事業の開催を支援し、市場機能の充実及び活性化を図る。

KPI ふくい鮮いちば来場者数 100 万人 (5 年間累計)

主な事業 ふくい鮮いちば共催事業

基本的方向 | 福井のよいところ発信プロモーション

北陸新幹線開業により大都市圏からの誘客の好機が訪れている中、福井へ観光誘客するには、市民一人ひとりが福井の良さを知り、誇りと自信を持って情報を発信できるような観光振興を図っていくことが重要である。本市を訪れた人を温かくお迎えする「おもてなし」の心の醸成に取り組み、観光まちづくりの担い手を育成するとともに、地域の力による観光資源の魅力向上を図る。

また、福井の歴史や文化、そして「ひと」の素晴らしさを伝え、ふくいファンを増やしていくため、多種多様な形での情報発信やシティプロモーションを進める。

今後、福井国体や東京オリンピック・パラリンピックを控え、県外、海外からの旅行者の増加が見込まれており、広域観光の促進や海外向けの情報発信についても強化を行う。

○北陸新幹線開業に向けた観光情報発信強化

北陸新幹線開業により生まれた首都圏からの新たな観光客に対し、本市の魅力発信し、誘客を図る。

また、旅行者のニーズが多様化するとともに、旅行者の多くがスマートフォンやタブレットを活用し、現地で情報入手をしながら旅行を楽しむスタイルが定着する中、単に観光資源各々の魅力を情報発信するだけでなく、季節やテーマ、交通手段、行動目的に沿った複合的でリアルタイムな情報発信に取り組む。

KPI 観光案内所の案内件数 38,400人(H26) → 50,000人(H31)

主な事業 北陸新幹線開業誘客事業、観光情報発信事業、教育旅行・学生合宿支援事業

○観光を担う人材の育成、シティプロモーションの推進

市民が自分たちの街に、誇りと自信を持ちながら、観光客をおもてなしの心で迎えるためのおもてなしセミナーを開催するほか、地域住民が企画・実施する「まち歩き」などの着地型体験商品づくりを支援し、観光を担う人材の育成を推進する。

また、福井を舞台にした映画、テレビドラマ、CMなどの製作、撮影誘致、ロケ地斡旋などを行う「フィルムコミッション」に取り組み、映像作品を通してイメージアップや観光客誘致を図るとともに、福井市宣伝隊長「朝倉ゆめまる」を活用し、全国に福井市をPRするなど、シティプロモーションを強力で推進する。

KPI 福井市を訪れて良かったと感じた人の割合（アンケート調査）
85% (H26) → 95% (H31)

主な事業 まごころ笑顔おもてなし事業、福井ゆかりの偉人プロモーション事業、福井フィルムコミッション事業、福井のよいところ動画発信事業

○広域観光の促進

近隣自治体との観光ネットワークの形成による広域連携を図り、周遊モデルコース設定や広域観光情報の強化により滞在型観光を促進する。

また、インバウンド観光は、交流人口の拡大や地域の雇用創出に大きく寄与する重要産業であり、海外向けの情報発信、受入体制を充実し、訪日外国人観光客の呼び込みを図る。

KPI 外国人宿泊者数(市調査) 5,200人(H26) → 16,000人(H31)

主な事業 インバウンド推進事業、広域観光強化事業

基本的方向 | 日本一リッチな福井へ、都会からの移住・定住を徹底支援

本市(本県)は、合計特殊出生率、子どもの学力・体力、正規就業者の割合、女性の有業率、通勤時間の短さ、平均貯蓄率、住宅の広さ、病院までの近さ、がん死亡率の低さ、その他各種住み良さランキングにおいて常に全国トップクラスを誇る、豊かな生活を送ることのできる地方都市である。

赤ちゃんから高齢者まで、あらゆる年代の方が、安全安心かつ豊かな暮らしができる、優れた生活環境をもつ本市を、都市圏からの移住、定住先として選択してもらえるよう、「日本一リッチな福井※」のPR、情報発信を強化する。

また、実際にターンを検討する方の移住を実現に導くため、県と連携し、移住・定住希望者に対する徹底したサポートを展開する。

※「リッチ」は、豊かな暮らしや住みよさを端的に表した言葉 →巻末資料参照

○住みやすい福井のPR

住み慣れた土地を離れ、新しい街で暮らす「移住」には、大きな決断と不安が伴うものである。移住を考える都市生活者に、広く福井の良さを知ってもらい、魅力を感じ、福井を好きになってもらうことで、本市への移住に関心を持ってもらうことにつなげていく。

このため、全国規模の移住促進イベントへの出展や、福井の住み良さに関するPR・情報発信を強化するほか、ターン経験のある本市在住者の暮らしぶりを紹介するなど、福井を知って、好きになって、移住に関心を持ってもらう施策を充実させる。

KPI 市または県機構への、移住等に係る相談者数 30,000人(5年間累計)

主な事業 福井の住み良さ広報強化事業、都市圏出前移住相談事業、「福井に住みたい・働き隊」結成

○移住・定住のプロセス支援

本市への移住について関心が高まった方に対し、実際の移住に係るプロセスをサポートすることにより、移住検討者の熟度を一層高める支援を行う。

田舎暮らし体験などのサマーキャンプを実施するほか、地方分権改革に伴う自治体提案による規制緩和制度を活用し、空き家利用による数日から数週間のお試し居住を推進するなど、本市で実際に短期居住を体験してもらい、安心して移住できるよう、移住希望者の支援強化を図る。

また、実際に移住する方に対しては、多世帯同居や若年夫婦世帯に対する住宅支援を充実するなど、移住・定住の促進につなげていく。

KPI 本市への移住者数 151人(H26) → 200人(H31)

主な事業 プチふくい暮らし事業※、ふくい体験ツアー実施事業、移住定住サポート事業

※本市への体験移住「お試し居住」に関する事業。事業実施に際しては、空き家への宿泊が伴うため、地方分権改革による提案募集方式を活用し、空き家有効利用の方策を提案した結果、旅館業法の適用除外として対応がなされることとなった。

基本的方向 | ふるさとで働こう。人材還流、地元就職の促進

全国の地方都市では、東京をはじめとする大都市圏への人口流出が進み、労働力の確保が課題となっている。本県においても同様の傾向が見られ、県外大学進学者がUターン就職する割合は4分の1以下であり、県内大学進学者においても、県内の企業に就職する割合は5割を下回る。

本市には多数の優良企業があり、また、有効求人倍率の高さや優れた子育て環境など、全国トップクラスの雇用・生活環境がありながら、これらの魅力を十分に活かした人材還流が行われていない。

子どもの頃から地元福井の良さを知り、また本市の企業について知る機会を設けることに加え、高校生や大学生からシニア層に至るまで、様々な年代における、ふるさと福井への就職を促進するための取組みを推進する。

○ライフステージに応じたUターン就職の促進、県内大学生の定着促進

就職活動期にある10代から20代、結婚や子育て期にある20代から30代、親の介護を考えると年齢となる40代から50代など、それぞれのライフステージに応じた、Uターン就職支援を行う。

県外大学等への進学者のUターン就職に関しては、本市の魅力や企業情報の発信力を強化するほか、広報の改善に取り組む企業を支援し、市内中小企業の採用力の向上を図る。

また、県内大学生等に対しては、市内企業魅力を直接伝える機会を提供するほか、ハローワークや市内大学等と連携した就職支援に取り組み、地元定着、市内企業への就職を促進する。

さらに、大学生等の地元就職を効果的に促進するため、保護者向けにセミナーの開催や企業情報の提供等に取り組む。

KPI 学生向け事業参加者の市内企業への就職者数 120名（5年間累計）
社会人向け事業利用者の市内企業への就職者数 180名（5年間累計）

主な事業 学生Uターン就職促進事業、社会人Uターン就職促進事業、企業人材確保支援事業、地元大学生等就職支援事業、ふくいカレッジ連携事業

○ふるさと教育の推進

市民一人ひとりが福井らしさを再発見し、郷土福井に誇りと愛着を持つために郷土学習を推進するとともに、市民の誇りを広く発信する。

また、児童生徒が将来に向けた夢や目標をもてるよう、地域の企業の協力による職場体験や科学技術教育などのキャリア教育を推進し、ふるさと福井で働くことへの意識の醸成を図る。

KPI 全小中学校での職場体験の実施
「福井市民の誇りガイド」の発行

主な事業 産学連携科学技術キャリア教育事業、職場体験学習事業、福井学推進事業

基本的方向 | スポーツの祭典オリンピック・国体で地域活性化

市民一人ひとりのライフステージに応じ、スポーツに親しみ、楽しむことができる環境の整備とともに、スポーツを観光やまちづくりと連動させる取組みが求められている。

平成30年の福井国体・障害者スポーツ大会では、市民のスポーツに対する関心を高めるだけでなく、競技関係者をはじめ、大会観戦者などの誘客拡大を図り、スポーツイベントがもたらす経済的効果を、地域の活性化につなげていく。

また、世界最大規模のスポーツイベントである東京オリンピック・パラリンピックの機会を捉え、本市の魅力を世界へ向け発信する。

○スポーツによる地域活性化

福井国体・障害者スポーツ大会を契機として、市民のスポーツに対する関心をこれまで以上に高めていくために、スポーツ環境の整備を進め、スポーツの魅力を、見て、触れて、感じてもらう大会開催を推進する。

さらに、東京オリンピック・パラリンピックのキャンプ誘致を図り、福井市の魅力の情報発信とスポーツによる地域活性化に取り組む。

KPI

全国・ブロック大会開催等支援数 3大会（H26）→ 5大会（H31）

福井国体・障害者スポーツ大会への県外からの参加者数 5万人（大会中の累計）

主な事業

東京オリンピックキャンプ誘致事業、全国大会開催等支援事業、国体関連施設有効活用事業

3 福井の優れた環境で、 結婚、出産、子育ての希望をかなえる

結婚、妊娠、出産、子育ての切れ目ない支援を行うとともに、仕事と生活の調和の実現を通して、女性が活躍できる環境づくりを図る。また、子どもや若者が将来への希望が持てる環境づくりを推進する。

[数値目標]

合計特殊出生率 全国トップクラスの維持 (H20~H24 合計特殊出生率 1.65)

基本的方向 | 若者の希望がかなう結婚・妊娠・出産の支援

本市における生涯未婚率や平均初婚年齢は、年々上昇傾向にあり、未婚化、晩婚化が進んでいる。合計特殊出生率については、全国的に高い水準を維持しているものの、未婚化、晩婚化の進行は、若い女性の流出が続く状況と相まって、出生数の減少に拍車をかけると懸念されている。

このような状況の中、結婚等に対し前向きなイメージが持てる意識の醸成を図りながら、結婚を希望する若者が、その希望を実現できるよう支援を充実する。

また、妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目のない支援により、安心して出産、子育てができる環境の整備を目指す。

本市で若者が結婚、出産、子育てに魅力と希望を感じ、その希望がかなうような支援を行う。

○出会いの場の創出と結婚意識の醸成、「福井で結婚・出産・子育て」情報発信

市民意識調査では、独身でいる理由について「結婚する相手と知り合うきっかけがない」とする意見が多いことから、希望する誰もが、希望する時期に安心して結婚できるよう、男女の出会いのきっかけづくりや、きめ細かな情報発信、結婚意識の醸成など、総合的な結婚支援策を推進するとともに、地域活動によるサポートなどにより、若い男女の広域的な交流の促進を図る。

また、結婚・出産・子育て関連の情報を一元的に提供するポータルサイトの運営、メールサービスや子育て情報冊子の発行を通して、市民が必要とする情報を分かりやすくかつタイムリーに発信することにより、若年世代の結婚や子育てに対するイメージ向上と子育て支援の充実を図る。

KPI 婚活イベントによるカップルの成立数 100組(5年間累計)

主な事業 縁活支援事業、結婚・子育て情報発信事業

○妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援

妊娠期から子育て期における母親の不安やストレスを軽減し、乳幼児の健やかな成長発達を促すため、妊婦健康診査費用の助成、乳幼児健康診査や保健師・栄養士等による健康教室・相談会の実施、さらには小児救急医療の提供により、子どもを産み育てやすい環境を整え、妊娠期からの切れ目のない支援に取り組む。

また、女性が安心して妊娠し出産できるよう、高額な医療費を要する特定不妊治療に対する費用の一部を助成する。

KPI 子育て環境・支援に対する満足度(アンケート調査) 80.3%(H26) → 90%(H31)

主な事業 妊婦健康診査・乳幼児健康診査事業、母子健康教育相談事業、小児救急医療体制の提供、特定不妊治療費助成事業

基本的方向 | 住むなら福井。日本一の子育て環境の充実

男女がともにいきいきと働きながら子育てをするには、安心して子どもを預けられる環境づくりや、家庭・地域での子育て支援の取組み、また、子育て家庭の経済的負担の軽減が求められている。

本市は、女性の就業率が高く、共働き世帯率も全国的にも高い水準にあることから、仕事と子育ての両立への要望に応えるため、保育園や放課後児童クラブなどの環境整備を進める。

教育・保育の場の確保と保育士等の資質の向上を図ることで、安心して子どもを預けられる質の高い教育・保育を提供していくほか、保育料や子育てにかかる医療費等の経済的負担を軽減し、子育て環境のさらなる充実を図り、市外の方も、福井市に住み子育てをしたくなるようなまちを目指す。

また、祖父母の同居や近居率が高いことや各地区に子育て支援団体があるという本市の特長を活かし、家庭や地域での子育て支援の取組みを推進する。

○安心して子どもを預けられる環境の整備

幼稚園、保育園の認定こども園化を推進するほか、低年齢児保育、延長保育、障がい児保育等に取り組む施設を支援し、安定した施設運営を推進するなど、保護者が安心して子どもを預けられる教育・保育環境を確保する。さらに、「認定こども園、保育所等における質の向上のためのアクションプログラム」の実践等により、子ども一人ひとりに対応した質の高い保育を提供する。

また、小学校の児童を対象とした放課後の居場所づくりと人材育成のために、小学校の余裕教室を活用した放課後児童クラブと放課後子ども教室を一体的に行う「放課後子ども総合プラン」を推進し、遊びや生活の場の提供を通して児童の健全な育成を図る。

KPI 待機児童ゼロの維持
放課後児童クラブ入会希望者の完全受入

主な事業 私立園運営支援事業、放課後子ども総合プラン推進事業、保育環境充実事業

○家庭・地域での子育て応援

子育て世代の多様なニーズに応えるため、子育て親子への交流の場の提供、一時預かり、病児・病後児の保育など、地域での子育て支援を充実する。

また、祖父母世代に対する講座の開催やリーフレットの配布等により「孫育て」の意識を醸成・支援するほか、各地区の地域子育て支援委員会の活動を支援して、各地区の実情に応じた子育て支援の充実を図る。

KPI 地域子育て支援拠点施設数 11か所（H26）→ 13か所（H31）

主な事業 孫育て応援事業、地域子ども・子育て支援事業

○子育て世帯への経済的支援

子育て世帯は、医療機関を利用する頻度が高いことから、経済的支援に関するニーズが高く、特に多子世帯では生活全般について大きな経済的負担を感じている。

このため、安心して子どもを産み育てられるよう医療費の助成や第3子以降の保育料無料化等により、子育てにかかる経済的支援の充実を図る。

KPI 子育てを楽しみと感じることの方が多く人の割合(アンケート調査)
67.5% (H26) → 80% (H31)

主な事業 子ども医療費等の支援事業、多子世帯への支援事業

基本的方向 | 子どもの明るい未来のために、全国トップクラスの教育環境づくり

福井市は、全国トップクラスの学力・体力を支える熱心な教員、三世代家族や祖父母が近居する家庭環境、さらには地域の住民が、様々な形で子どもたちを支える安定した環境の中で、充実した学習や体験活動が行われている。

こうした優れた教育環境を活かし、また教育活動を地域に公開することで、学校、地域、家庭の連携を図り、一体となって子どもたちの教育について考え行動する気運を高めていく。

また、支援を必要としている児童・生徒が、生き生きと学校生活を送ることができるよう学習支援や生活指導を充実させ、すべての子どもたちが将来への希望を持てる教育環境づくりを推進する。

○子どもたちが夢を持てる教育環境づくり

グローバル化と情報化に対応できる子どもの育成を図るため、ALT(外国語指導助手)とFCA(福井市国際文化交流大使)による国際理解教育に取り組むとともに、情報通信技術(ICT)を活用した教育を推進する。

また、トップレベルのスポーツ選手から指導を受ける機会を設けるなど、学校体育の充実と児童生徒の体力向上を目指す。

さらに、自然史博物館分館(セーレンプラネット)を活用し、子どもたちの自然科学への学習意欲を喚起する教育プログラムを実施する。

KPI 藤田良雄賞応募者数 100人 (H31)
セーレンプラネット入館者数 10万人 (H31)

主な事業 藤田良雄※賞推進事業、英語活動推進事業、トップアスリートに学べ！スポーツ推進事業、地域に生きる学校づくり推進事業、いきいき学校生活支援等事業

※ 福井市出身の天文学者。福井市名誉市民。

基本的方向 | 女性・若者の活躍をしっかりと応援

人口減少社会の進展に伴い労働力人口が減少する中、多様性の確保や潜在的な能力を有する人々の社会への参加促進が求められており、特に女性や若者の活躍が必要とされている。

本市の女性の就業割合は全国トップクラスである一方、女性管理職の割合が低く、女性が企業で活躍できる環境づくりが必要である。男女ともに仕事と家庭のバランスの取れた両立を推進し、女性が、自らの意思によってその個性と能力を十分に発揮し活躍できる社会の実現を図る。

また、非正規就労などにより経済基盤を確立できない若者が増加していることで、未婚化、晩婚化・晩産化を誘引している現状がある。全国平均に比べて低いものの、本市の15～34歳の雇用者のうち非正規雇用の割合は3割に上ることから、若者の雇用の安定化に取り組み、若い世代の結婚・出産の希望が実現できる環境づくりを推進する。

○女性が輝く環境の整備

女性はその個性と能力を十分に発揮できるよう、就労を希望する女性やキャリアアップを目指す女性の就職や再就職を支援するとともに、社会で活躍する先輩女性との交流イベント・セミナー等を通じ、意識の醸成を図り、若い女性が社会で輝くための環境整備を推進する。

また、女性の職域拡大、管理部門への登用など、積極的に女性の活躍の場を広げる企業の取り組みを促進させる。

KPI 女性向け就職セミナー受講者のうち就職者数 40人（5年間累計）
交流イベント等において講演等を行う福井の輝く女性の数 30人（5年間累計）

主な事業 女性活躍促進事業、女性のための就職支援事業

○仕事と家庭が両立できる環境づくり

誰もがやりがいや充実感を感じながら働き、仕事上の責任を果たすとともに、家庭や地域生活、自己啓発など個人の時間を持てる健康で豊かな生活ができるよう、ワーク・ライフ・バランスの推進に取り組む企業を支援する。

また、イクメン・カジダン※の取り組みを紹介し、その必要性や楽しさを周知することで、子育て世代の男性（パパ）の家事・育児参加を促進し、女性（ママ）の活躍を応援する環境づくりを進める。

※ 育児・家事を積極的に行う男性の略語

KPI ワーク・ライフ・バランス事業による支援企業数 100社（5年間累計）

主な事業 ワーク・ライフ・バランス推進事業

○若者のキャリア形成の促進

福井市の将来を担う若者が、安心して働き、安定した生活を送ることができるよう、就労に向けた意識改革、社会人としての基礎的能力の養成支援、企業の情報提供等を行い、若者の正規雇用化を推進する。

また、若者の正規雇用を積極的に行う企業に対して、奨励金の支給などの支援を行う。

KPI 若者のキャリア形成支援による正規雇用者数 500人（5年間累計）

主な事業 若者のための就職支援事業、若者の正規雇用促進事業

4 県都として中心的役割を担うとともに、 時代に合った住みやすいまちを創造する

「ひと」と「しごと」の好循環を支える、県都福井市の「まち」の活性化や、良好な生活圏、住環境づくりを推進する。また、人口減少社会において、「経済成長の牽引」、「都市機能の集積・強化」を図るため、近隣自治体との広域連携を推進する。

〔数値目標〕

福井市に住み続けたいと思う市民の割合 90%

(H27 市民意識調査 これからも住み続けたい 66.7%、事情が許せば住み続けたい 21.3%)

基本的方向 | 中核市へ移行し、圏域全体の発展を牽引

福井市は、県庁所在都市であることに加え、中核市の人口要件を満たす県内唯一の市である。平成31年4月の中核市移行を目指し、人口減少社会における地域の発展の牽引役や地方分権時代における先導的な役割を果たしていく。

中核市移行に伴う事務権限の移譲により行政能力を高めるとともに、周辺市町を含む広域エリアでの中心的役割を果たしながら、地域内の連携を強化し、圏域全体の発展を牽引していく。

○連携中枢都市圏の形成

周辺市町と連携し、圏域内の地域資源を総動員させることにより、産業や地域経済の活性化、観光の振興並びに生活環境の向上に関し、効率的かつ効果的な対応ができるよう、連携中枢都市圏の形成※を図る。

※ 中核市等が、近隣の市町村と連携し、コンパクト化とネットワーク化により「経済成長のけん引」、「高次都市機能の集積・強化」及び「生活関連機能サービスの向上」を行うことにより、一定の圏域人口を有し活力ある社会経済を維持するための拠点を形成することを指す。

KPI 連携中枢都市圏の形成

主な事業 連携中枢都市圏推進事業

基本的方向 | 福井市は県都。県都にふさわしい風格あるまちづくり

県都としての魅力を高め、経済、観光、文化の面でも県内各地をリードし、圏域全体の都市力を向上させていく必要がある。

福井駅周辺に行政、商業、業務機能が配置されたコンパクトな都市構造を維持するため、建物や都市インフラの更新時期を捉えた民間投資を促進し、商業、業務、文化、教育、福祉、居住等の複合的な都市機能の充実を図る。

また、住みやすい、訪れたい、働きたいと思える福井市を実現するため、県都にふさわしい風格を備えた緑豊かな美しいまち並みを形成する。

○県都の玄関口にふさわしい都市と景観づくり

北陸新幹線開業や建物の更新時期を捉え、県都の玄関口の福井駅周辺の都市基盤を再整備するほか、再開発や共同建替えの誘導等により民間投資を促進し、複合的な都市機能の充実を図る。

また、福井の風景や歴史を想起させ、緑と賑わいのある東西の駅前広場、駅と福井城址や養浩館庭園、愛宕坂など歴史資源をつなぐ回廊の歩行者動線を整備するほか、その周辺において地域住民とともに景観誘導や夜間景観の形成等を進め、それぞれの地域の歴史や特徴を活かした景観づくりを推進する。

KPI 優良建築物等整備件数 2件（5年間累計）

景観づくり整備箇所数 5か所（5年間累計）

主な事業 県都デザイン戦略の推進、良好な景観形成事業、再開発によるまちづくり事業

○まちなか居住環境整備

都心居住を誘導し、賑わい創出を図るため、まちなか地区の良質な住宅ストックの維持、増加への支援を行うほか、地域の活性化と良好な住環境の維持を図るため、空き家の循環利用を促進する。

また、まちなかでの高齢者の安定した住まいを確保するため、サービス付き高齢者向け住宅の計画的・効果的な整備を図る。地域交流スペースの整備や地域交流事業の開催等を通じて地域に開かれた施設となるよう誘導するとともに、本市の実情に即した登録基準を設定できるよう高齢者居住安定確保計画を策定する。

KPI まちなか居住支援件数 60件（5年間累計）

高齢者向け住宅新規整備数のうち、まちなか地区での整備割合 30%（5年間）

主な事業 まちなか住まい支援事業、空き家リフォーム支援事業、高齢者居住安定確保計画策定事業※、高齢者居住安定確保整備事業

※ サービス付き高齢者向け住宅をまちなか地区に誘導できるよう、地方分権改革による提案募集方式を活用し提案を行った結果、市への計画策定権限の移譲に関する法律改正がなされることとなった。

基本的方向 **住み続けたい福井市づくりで、生活圏を維持、まちの活力向上**

本格的な人口減少、超高齢社会の到来を迎え、都市の拡大を見直し、誰もが安心して暮らせる、都市経営コストが縮減された集約型の都市を形成する必要がある。

このため、医療、福祉、商業等の日常生活に必要な機能が集積する地域拠点を形成するとともに、中心市街地と地域拠点ならびに地域拠点とその周辺を公共交通でネットワーク化し、その沿線へ子育て世代から高齢者まで多様な世代の居住を誘導することにより、持続可能で環境負荷の低い都市構造を実現する。

また、農山村地域における過疎化、高齢化の進行により、地域コミュニティ活動の維持が困難になっていることから、中山間地域集落の維持や農地を保全する活動を支援するとともに、農山村地域の資源を活用した活性化の取組みを支援する。

○公共交通を活かしたコンパクトなまちづくり

医療、福祉、商業等の生活サービス機能を地域の拠点到誘導し、周辺から公共交通でアクセスできるよう地域の状況に応じた交通サービスを提供する。

また、福井駅を中心とした基幹的な公共交通体系と、それを補完する細やかで利用しやすい公共交通網を整備し、子育て世代から高齢者まで多様な世代の沿線への居住を誘導する。

KPI 公共交通機関利用者数 821万人（H26）→ 833万人（H31）

立地適正化計画の策定

主な事業 幹線系統鉄道・バス運行支援事業、フィーダー系統バス・サイクルアンドライド強化事業、並行在来線の検討

○中山間地域の維持・再生

耕作放棄地の発生を抑制する地域ぐるみの取組みを促進するほか、近隣集落と連携した地域農業の維持活動や、集落周辺農地の保全活動を支援するとともに、都市住民との交流活動の促進や地域資源を活用した取組みを支援することにより、里地・里山・里海の活性化を図る。

また、都市の若者が地域おこし協力隊として中山間地域等に居住し、農林水産業への従事や地域社会の新しい担い手として活動を行うことにより、地域の活性化を図りながら、定住、定着を推進する。

KPI 里地・里山・里海活性化事業による支援集落数又は地区数 5 か所 (H31)
地域おこし協力隊の人数 5 人 (5 年間累計)

主な事業 里地・里山・里海活性化事業、中山間地域コミュニティ活性化事業

基本的方向 **は** 始める、つながる、ひろがる、市民のまちづくり

少子高齢化、個人のライフスタイルや価値観の多様化など、社会を取り巻く状況が変化し、地域活動の担い手不足など地域コミュニティの弱体化が見られる。

このような状況の中、地域コミュニティを維持、活性化していくには、ボランティアや地域活動を通じ、市民がまちづくりの中心となる機会を創出することや、住民、各種団体、行政の力を結集した地域づくりに加え、各地区相互の連携を一層進めることが重要である。

地域の力を強化する基盤づくりのほか、地域住民のまちづくり組織、NPOなどの市民活動団体、ボランティアなどが持てる力を出し合い、連携することにより、地域の知恵と個性を活かした、市民主体のまちづくりを推進する。

○地域活動・ボランティア活動の推進

地域住民が主体となり地域の課題解決を図るまちづくりや、各地区相互の連携による広域的なまちづくりに対する支援などにより、「住民自治力」の向上を図り、個性豊かな地域づくりや地域の活性化につなげる。

また、総合ボランティアセンターを拠点に、市民のボランティアへの関心や活動意欲を高めるとともに、応援を求める人と応援したい人をコーディネートし、市民の社会貢献への思いを実際の活動に的確につなげていく。

KPI ボランティア活動相談件数 1,500 件 (5 年間累計)

主な事業 地域の誇り推進事業、ボランティア活動支援事業



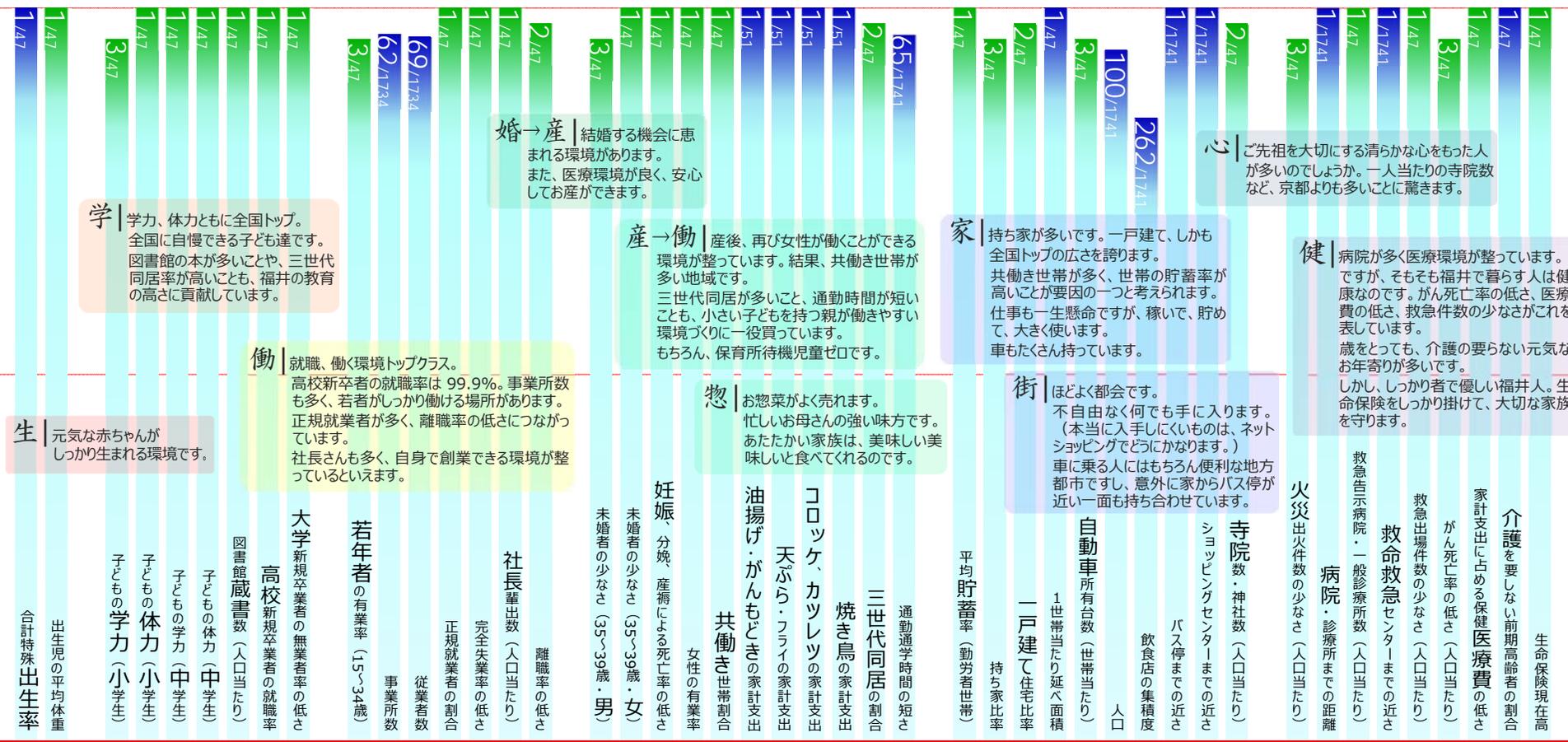
福井市は 日本で一番 リッチな都市です



<ランキングの見方>
 ・福井市のランキングの母数は、①1,741 または 1,734 の全国の市区町村、②47 の県庁所在都市、③51 の県庁所在地及び政令指定都市、のいずれかである。
 ・市町村単位のランキングが公表されていないものについては、都道府県ランキングから福井県の順位を採用した。
 (福井市は、福井県内の人口や事業所数の3~4割を有するなど、福井県ランキングへの寄与度が非常に大きいと考えられることから、県順位により本市の状況を同様に推測することができる。)

ランキングはトップクラスばかりだし、一生、豊かな暮らしができそうな気がするんですが……

1位



平均順位

最下位

凡例
 福井市のランキング (市区町村のうち)
 福井県のランキング (都道府県のうち)



ランキングでみる福井市のよいところ

資料